

第5章 ハノイ会談後遺症の中で体制再編、自力更生で持久戦

平井 久志

はじめに

2011年12月の金正日総書記の死亡により、金正恩時代が始まって8年以上の歳月が流れた。この8年の北朝鮮の変化は予想をはるかに上回るものであった。北朝鮮の変化の激しさは対外政策だけでなく、国内政治においても同様であった。

北朝鮮は2016年5月に、1980年の第6回党大会以来36年ぶりに第7回党大会を開催し、金正恩氏を党委員長に選出し、党書記局は党政務局に改編され、党中央委書記は党中央委副委員長に改称されるなど、党体制を改編、整備した。これに続く同年7月に最高人民会議第13期第4回会議を開催して憲法を改正し、「国家主権の最高国防指導機関」であった「国防委員会」は、その歴史的役割を終えて、國務委員会に再編された。そして金正恩氏は國務委員長に選出された。国防委員会の消滅は父・金正日総書記時代の「先軍政治」の終焉を意味し、労働党中心の権力構造に再編された。これで、北朝鮮の権力構造が先軍非常体制から労働党中心の体制へ正常化され、国防委員会と党の権力の2元構造が党に一元化されたとみられた。

北朝鮮は2016年、2017年の2年間に核実験とミサイル発射実験を繰り返し、2017年11月には新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の発射実験に成功した。北朝鮮は大気圏再突入技術を獲得したとは思われず、ICBMを完全に保有したとは言えないまでも、その直前の状況に達したとみられた。

しかし、北朝鮮は2018年になると韓国で開催された平昌冬季五輪に参加し、これまでの核ミサイル開発による国際社会との対決路線を対話路線に転換した。そして、同年4月には板門店で文在寅大統領との南北首脳会談、同年6月には史上初めての米朝首脳会談の開催へと推移した。

米朝双方は2019年2月にハノイで第2回目の米朝首脳会談を開催したが、結果は具体的な合意は何一つない決裂であった。このハノイ会談の決裂は、北朝鮮の国内政治にも大きな影響を与えることになった。北朝鮮はハノイ会談の成功を織り込みながら、同年4月に党中央委総会や最高人民会議の開催を予定していたが、ハノイ会談の決裂は、北朝鮮の権力構造のあり方にも大きな影響を与えたようにみえる。

本稿の課題はハノイ会談決裂を受けての北朝鮮の国内政治の方向性を読み解くことにある。与えられた課題は国内政治であるが、必要な範囲内で対外政策にも言及することを断った上で、2019年の北朝鮮国内政治の動静を検証したい。

「新年の辞」の発表スタイルも一新

金正恩党委員長は金正日総書記の死亡直後の2012年元日の「新年の辞」を除き、2013年から毎年、肉声によって「新年の辞」を発表してきた（2020年は2019年末の党中央委総会での報告で代替した）。

2013年から2018年まで6回の金正恩氏の「新年の辞」はすべて朝鮮労働旗を横に置き、立って演説をするスタイルであった。2013年から2016年までは金正恩氏は人民服スタイ

ルであったが、2017年は黒のスーツにネクタイ、2018年は明るいグレーの背広にネクタイ姿だった。2016年から2018年は眼鏡を掛け始めた。2013年はまだ20代で表情にも若さが目立ったが、体重が増えて行って次第に貫禄が出てきた。

しかし、2019年の「新年の辞」は発表スタイルを一新した。2013年から2018年までの過去6回の「新年の辞」では、金党委員長は机の前に立って演説をしたが、2019年は党本部1階にあるとみられる執務室でソファに座り、原稿を手を持って、国民に語りかけるスタイルだった。手にした原稿もほとんど見ていない。多分、目の前にプロンプターがあったのだろう。向かって右側には党旗、左には国旗があった。党と国家を代表しての金正恩氏の「新年の辞」であった。この部屋の左右には金日成国家主席と金正日総書記が座って執務する姿の大きな肖像画があった。服装も前年の灰色のスーツではなく、黒系のスーツにネクタイという姿。2016年から2018年まで掛けていた眼鏡も外した。2013年から2016年までは金日成・金正日バッジを付けていたが、2017年からはバッジも付けていない。服装も次第に洗練され、背広姿も板についてきた印象を与えた。

これまでの6回とはまったく違った発表スタイルは、前年から対話に転じた北朝鮮の「変化」を内外に誇示しようという意図とみられた。北朝鮮は「特殊国家」ではなく「普通の国」だという演出で、「北朝鮮は変わった」という印象を与えるためのものとみられた。

「非核化へ進むのは私の確固たる意志」

金正恩党委員長は、「新年の辞」で、非核化について、「新世紀の要求に合致する両国間の新たな関係を樹立し、朝鮮半島に恒久的で、かつ強固な平和体制を構築し、完全な非核化へと進むというのは、わが党と共和国政府の不変の立場であり、私の確固たる意志である」と述べ、あらためて朝鮮半島の非核化への意志を確認した。

さらに「私は、今後もいつでもまたアメリカ大統領と対座する準備ができており、必ず国際社会が歓迎する結果をもたらすために努力するだろう」と述べ、第2回米朝首脳会談への強い意欲を示した。

前年の「新年の辞」では、「米国本土全域がわが方の核打撃の射程圏内にあり、核のボタンが私の事務室の机上に常に置かれている」と豪語したが、2019年の大きな変化は、それまでの1年間の前進を反映したものと言えた。だが、2018年6月の史上初の米朝首脳会談以降の停滞状況を突き崩すことができるかどうかは、まだ不透明だった。

金委員長、「製造」「実験」「使用」「拡散」せず

金党委員長は「新年の辞」で、「わが方はすでに、これ以上核兵器をつくらず、実験もせず、使用も拡散もしないということについて内外に宣言し、各種の実践的諸措置を講じてきた」と述べた。金党委員長が核兵器について「製造」「実験」「使用」「拡散」について否定の姿勢を明らかにしたことは注目すべき前進であった。

北朝鮮は2018年4月20日の第7期第3回党中央委総会で、核実験とICBMの発射実験を中止すると決定した。さらに「わが国家に対する核の威嚇や核の挑発がない限り、核兵器を絶対に使用しないであろうし、いかなる場合でも核兵器と核技術を移転しないであろう」とした。これは核兵器の「実験」「使用」「拡散」を否定したものと見える。北朝鮮は2018年の並進路線の終了を決定した党中央委決定での「3つのNO」に加えて、金正恩党

委員長が「これ以上核兵器をつくらず」と述べ、「製造」を加えた「4つのNO」を約束したわけである。

北朝鮮は2013年4月の最高人民会議第12期第7回会議で「自衛的核保有国の地位を一層強化することについて」という法律を採択している。この法律では、北朝鮮が「堂々たる核保有国」であることを宣言し、「世界の非核化が実現する時まで、わが共和国に対する侵略と攻撃を抑止、撃退して侵略の本拠地に対する殲滅的な報復打撃を加えることに服務する」とし、核による先制使用はしないが「報復打撃を加える」と明記している。また「核兵器やその技術、兵器級核物質が不法に漏出しないように徹底的に保証するための保管・管理体系および秩序を確立する」と核の不拡散を確認している。

北朝鮮はこれまで「朝鮮半島の非核化」を語ってきたが、核兵器をこれ以上つくりたくないと言明したのは、この「新年の辞」が初めてとみられる。一方、金党委員長の「核兵器不使用」が、相手側が攻撃してきた場合の「報復使用」も含めるのかは不明だが、前提条件を付けずに「不使用」に言及したのも注目された。

2018年の「新年の辞」では、「わが方は平和を愛する責任ある核強国として、侵略的な敵対勢力がわが国家の自主権と利益を侵害しない限り、核兵器を使用せず、いかなる国も地域も核で威嚇しないであろう。しかし、朝鮮半島の平和と安全を破壊する行為に対しては断固対応していくであろう」とし「核弾頭と弾道ロケットを大量生産して実戦配備する事業に拍車を掛けていくべきである」と言明したのと比較すれば、非核化への前向きな姿勢を示したといえた。

「核保有国宣言」という見方も

金正恩党委員長は「新年の辞」で、非核化に向けて一歩踏み込んだ発言をしたが、「核の保有」については口を閉ざしたままだった。発言を裏読みすれば、核開発は凍結するが、核を保有したまま対米交渉に臨むと宣言しているようにも読めた。つまり、金党委員長は今回、非核化に一歩踏み込んだが、逆の見方をすれば「核保有国」の地位は捨てないという姿勢を維持したとも言えた。

しかし、金正恩党委員長は2019年初めにおいては、非核化への努力を明言した。これは第2回米朝首脳会談実現のために、非核化への積極姿勢を見せる必要があったとも言えた。

「新しい道」で米国を牽制

しかし、金正恩党委員長は米国を威嚇することも忘れなかった。金正恩党委員長は「ただし、米国が世界の面前で交わした自分の約束を守らず、朝鮮人民の忍耐力を見誤り、何かを一方的に強要しようとして、依然として共和国に対する制裁と圧迫を続けるならば、われわれとしてもやむをえず国の自主権と国家の最高利益を守り、朝鮮半島の平和と安定を実現するための新たな道を模索せざるを得なくなるかも知れない」と述べ、米国が制裁と圧迫を続けるなら「新しい道」を模索せざるを得なくなるとした。

北朝鮮外務省米国研究所のクォン・ジョンゲン所長は2018年11月2日の『朝鮮中央通信』での論評を報じ、米国が制裁と圧迫を続けるなら北朝鮮が再び経済建設と核開発を同時に進める「並進路線」に戻る可能性を指摘した。

金党委員長は「新年の辞」の最後の部分で「過酷な経済封鎖と制裁」という表現を使っ

ているが、北朝鮮への経済制裁が事実上の「過酷な経済封鎖」になっていることへの苛立ちを示したと言える。

金正恩党委員長は、米朝関係について「昨年、急速に進展した北南関係の現実が示しているように、いったん決心すれば不可能なことはなく、対話の相手方が互いのこりかたまった主張からおおよびに脱して相互に認め合い、尊重し合う原則に基づいて公正な提案を行い、正しい協商姿勢と問題解決の意志を持って臨むならば、必ずや双方に有益な終着点に行き着くことであろう」とした。

「前提条件なしで開城、金剛山再開の用意」

一方、金正恩党委員長は韓国との南北関係について「昨年は、70余年の民族分断史上、類を見ない劇的な変化が起こった激動の年であった」とし、「われわれは昨年、恒常的な戦争の危機に直面している朝鮮半島の不正常的な状態に終止符を打ち、民族の和解と平和・繁栄の時代を開くという決心の下に、年初から北南関係の大転換のための主動的かつ果敢な措置を講じた」と高く評価した。

2018年に3回の南北首脳会談があったことを「前例のないこと」とし、「これは、北南関係が全く新たな段階に入ったことをはっきりと示した」と述べた。そこで合意された「板門店宣言」と「9月平壤共同宣言」、「北南軍事分野の合意書」の3文書は、南北間で「武力による同族間の争いを終息させることを確約した事実上の不可侵宣言」であり、「実に重大な意義を持つ」とその意義を強調した。

韓国の青瓦台（韓国大統領府）は2018年12月30日、金党委員長から文在寅大統領に親書が届き、金党委員長が「朝鮮半島の平和と繁栄のための議論を進展させ、非核化問題とともに解決していく用意がある」と表明したことを明らかにした。

北朝鮮は従来、非核化は米国との協議事項であり、韓国の関与を否定してきた。その北朝鮮が、非核化問題を韓国と「ともに解決していく用意がある」としたことは、この時点では、米国との交渉に韓国の支援を求めるという前年の「通南通米」（韓国を通じて米国に通じていく）路線が、2019年も続くことを予想させた。

北朝鮮は、既にこの時点で、米国との調整を重視しながら南北関係を進める韓国に苛立ちを強めていたが、金党委員長は「新年の辞」ではそうした苛立ちに直接的には言及せず、「さしあたって、われわれは、開城工業地区に進出していた南側の企業人の困難な事情と、民族の名山を見たいという南の同胞の願いを察して、何の前提条件や対価もなしに、開城工業地区と金剛山観光を再開する用意がある」とした。あくまで韓国側の要望に従い、開城工業団地と金剛山観光を無条件に再開する用意があるとし、北朝鮮が制裁解除の最初の突破口として開城工業団地と金剛山観光の再開を考えていることを示唆した。

しかし、北朝鮮はその後、ハノイでの米朝首脳会談の決裂という状況に突き当たり、米韓関係を考慮しながら南北関係を進めようとする韓国を相手にせずとの姿勢に転換するが、2019年初めの時点では、金正恩党委員長は2019年の南北関係にも前向きな姿勢を示していた。

誕生日に4度目の訪中

「新年の辞」に続いて内外の注目を集めたのは2019年1月7日から10日までの金正恩党

委員長の4度目の中国訪問であった。1月8日は金正恩党委員長の誕生日で、北朝鮮はまだ金正恩党委員長の誕生日を公式に祝う行事などは行っていないが、北朝鮮の最高指導者が誕生日に国を空けるのは異例であった。

金正恩党委員長は1月7日午後に特別列車で平壤を出発し、同8日午前11時に北京に到着した。金正恩党委員長は同日、習近平党総書記と会談し、習近平氏主催の歓迎宴に出席した。同9日午前に漢方の製薬会社を視察し、習近平夫妻との昼食会に出て、同日午後3時に北京を出発して帰路に就き、同10日に帰国した。

この訪中には李雪主夫人のほか、李洙暎、金英哲、朴泰成の各党副委員長、李容浩外相、努光鉄人民武力相、妹の金与正党第1副部長、李日煥党勤労団体部長、崔東明党科学教育部長らが同行した。

1月11日に放映された中国中央テレビの記録映画で、李英植、趙甬元、金勇帥党副部長、金成男党第1副部長、玄松月三池淵管弦楽団長、張龍植功勳国家合唱団長、馬園春国務委員会設計局長などの同行が確認された。李雪主夫人と妹の金与正氏がそろって金正恩党委員長の外遊に同行するのは初めてであった。

首脳会談には外交を担当する李洙暎党国際部長、金英哲党統一戦線部長、李容浩外相が同席した。製薬工場の経済視察では朴泰成党副委員長がすぐ横で同行した。

北朝鮮は2018年5月に11日間にわたり、主要都市・道の党責任者からなる「親善参観団」を中国に送り、中国各地の改革開放を視察させた。朴泰成党副委員長はその時の団長であり、中国との経済協力の窓口の役割をしているとみられる。軍では軍の行政的な責任者の努光鉄人民武力相が同行した。

中国側で対応の中心を担ったのは王滬寧党政治局常務委員や宋濤党中央対外連絡部長だ。

2018年9月の北朝鮮建国70周年の中朝関連行事では、王滬寧党政治局常務委員がまったく姿を消したために北朝鮮担当を外れた可能性も考えられた。だが、この時は北京駅で金党委員長を待ち受け、宋濤中連部長とともに一連の行事に参加して、北朝鮮担当に復帰していることが確認された。

「非核化目標を堅持」

北朝鮮側発表によれば、金正恩党委員長は、中朝首脳会談で「朝鮮半島の非核化目標を堅持し、シンガポール朝米首脳会談で収められた共同声明を誠実に履行し、対話を通じた平和的解決を追求するわれわれの基本立場には変わりがない」と述べ「朝米関係の改善と非核化協商過程に生じた難関と懸念、解決展望について述べた」という。

金党委員長は会談で、(1) 朝鮮半島の非核化という目標を堅持 (2) 米朝共同声明を誠実に履行 (3) 平和的解決を追求一という基本的な立場を確認したのである。

さらに、対米交渉の中で生じている米国との対立点や懸念、そして、そうした課題を乗り越えてどのように交渉を進めようとしているのか習総書記に説明したとみられる。

これに対して、習総書記は「朝鮮側が主張する原則的な問題は当然な要求であり、朝鮮側の合理的な関心事項が当然、解決されなければならないということについて全的に同感し、各関係側がこれに対して重視し、妥当に問題を処理するのが正しい選択である」と述べた。

金正恩党委員長は「習近平同志が便利な時期に朝鮮民主主義人民共和国を公式訪問する

ことを招請し、「習近平同志は招請を快く受諾し、それに対する計画を通報した」とした。

習近平総書記の訪朝について「計画を通報した」としていることからその後に実現した「6月訪朝」が通報されていた可能性もある。

習総書記は「昨年、金正恩同志が社会主義経済建設に総力を集中すべきだという新たな戦略的路線を打ち出し、果敢で英明な決断を下してさまざまな重大措置を取りながら、平和愛好的で発展を志向する朝鮮側の希望と期待を国際社会に示すこと」で、「国際的影響力が向上し、全世界の大きな支持と理解、熱烈な歓迎を受けている」と評価した。北朝鮮が2018年4月の党中央委総会で決定した並進路線を終了させ、経済建設に総力を集中するという「新たな戦略的路線」への中国の支持を表明したものだ。

ハノイ会談の決裂

金正恩党委員長は自身の誕生日に訪中し、中国の支持を獲得した後に、2月27、28日にベトナムのハノイでトランプ大統領との2回目の首脳会談を実現させた。

北朝鮮の党機関紙『労働新聞』は2月28日付紙面で、会談1日目について多数の写真を掲載するなどして「歴史的会談」と大々的に取り上げた。同紙は両首脳が単独会談で「虚心坦懐で率直な対話」を交わし、夕食会では「包括的で画期的な結果を出すために真摯で深い意見交換をした」と報じた。北朝鮮側は、会談は順調に進むとみていた節がある。

しかし、2日目の2月28日の昼食会が正午を過ぎても始まらないあたりから、雰囲気がおかしいことが表面化した。北朝鮮代表団は会場のホテルを去り、予定されていた昼食会が中止になった。午後4時から予定されていたトランプ大統領の記者会見が午後2時に変更になり、会談は決裂となった。

トランプ大統領は会談で北朝鮮が生物化学兵器を含めたすべての大量破壊兵器と核物質を米国に引き渡すことを求める文書を金正恩党委員長に渡し、金正恩党委員長はこれを拒否した。文書はボルトン大統領補佐官が中心になってまとめたもので、まず北朝鮮の全面武装解除を要求する「リビア方式」での解決を求めたものであった。金正恩党委員長は寧辺の核施設を廃棄する代わりに国連の対北朝鮮制裁11件の内、2016年から17年までに採択された5件の民生部門に関連した制裁を解除することを求めたが、これは実質的には制裁のほぼ全面解除で、米国は応じなかった。

会談決裂の背景には、米朝両首脳の交渉への過信、実務協議の不足、米朝双方の相手側が呑めそうもない現実無視の要求、トランプ氏の元弁護士、マイケル・コーエン被告の米議会での公聴会などによる米国内での合意への否定的な政治状況一などがあった。

金正恩党委員長は3月5日未明、10日間のベトナム訪問を終えて帰国した。帰国時の3月5日付『労働新聞』1面の見出しは「金正恩党委員長、ベトナム社会主義共和国公式親善訪問、成果をもって終えられ、祖国に帰国」と「朝米首脳会談」が消え、外遊はあたかもベトナムへの親善訪問だったかのような報道だった。

金正恩党委員長にとって、ハノイの米朝首脳会談の決裂は人生最大の挫折であろう。それは単に、一つの会談の決裂ではなく、首領の無謬性の失墜であり、最高指導者の権威にかかわる深刻な打撃であった。当然に国内政治にも深刻な影響を与えた。党統一戦線部主導の外交チームの再編を含めた対米交渉の再検討はもちろん、対米交渉長期化にともなう経済政策の変化、北朝鮮の権力構造のあり方などハノイ会談決裂の後遺症は各分野に及んだ。

金正恩氏、最高人民会議代議員に選出されず

北朝鮮は2019年3月10日、国会にあたる最高人民会議の第14期代議員を選ぶ選挙を実施した。そして、同月12日に当選者687人の名簿が発表された。

しかし、当選した代議員名簿に金党委員長の名前がなかった。金正恩氏は2012年4月の最高人民会議第12期第5回会議で最高人民会議代議員に補選され、2014年3月の同会議第13期代議員選挙で代議員に選出された。金日成主席も金正日総書記も死亡にいたるまで最高人民会議代議員の肩書きを維持したが、この選挙で金正恩氏が代議員への立候補を見送ったことが判明した。

これをどう見るか。金正恩党委員長は元日の「新年の辞」発表で、これまでは党旗だけだったが、新たに国旗を掲揚した。さらに「新年の辞」で「党」への言及は36回で、過去7回で最も少なかった。最多は2016年の60回で、平均で48.5回だった。これに対して「国家」への言及は最多の24回であった。それまでの6年間では、2013年と2018年が15回と最多で、平均は12回だった。北朝鮮は「党」とともに「国家」を重視する姿勢を示しているのは明らかだった。

こうしたこともあり、金正恩氏が最高人民会議の代議員に立候補しなかったのは、4月に行われる選挙後の最高人民会議で、新たな職責に就くための布石ではないかという見方が出た。

金正恩党委員長は2018年にはトランプ大統領との初の米朝首脳会談、韓国の文在寅大統領との3回の中韓首脳会談、中国の習近平総書記との3回の中朝首脳会談を実現させた。中国との外交は「党対党」の外交が基軸であるから党委員長の肩書きで良いが、トランプ氏や文在寅氏は国家を代表する「大統領」であった。金正恩党委員長は「国務委員長」の肩書きで対応したが、これは国務委員会の「chairman」という位置付けであった。

金正恩氏が最高人民会議の代議員にならなかったことで、4月に開催される最高人民会議で憲法を改正し、かつて金日成主席が持っていた「国家主席」のような、国家を代表する職責を設けるのではないかという見方が浮上した。一部では「大統領」に就任するのではという見方も出た。北朝鮮では金日成主席は「永遠の主席様」なので、「国家主席」ではないが、英訳すれば「President」になるような新たな職責を設けるのではないかという見方が台頭した。

金与正氏も正式に代議員に

当選が発表された代議員には党政治局常務委員である金永南最高人民会議常任委員長、崔龍海党副委員長、朴奉珠首相という党重鎮や、金正恩党委員長の妹の金与正党宣伝扇動部第1副部長（党政治局員候補）も含まれていた。

金与正氏は2014年3月の第13期選挙では立候補していなかったが、その後2016年には代議員証を持って最高人民会議に出席している姿が確認され、補欠補充で代議員になったとみられていた。今回の第14期は、スタート時点から正式に代議員に選出された。金与正氏は2017年10月の党中央委第7期第2回総会で政治局員候補になり、さらに党宣伝扇動部第1副部長になっていることから、当然の当選とみられた。

動静が注目されていた人物では、2018年11月から動静報道が途切れ闘病中とみられていた朴光浩党宣伝扇動部長や、米朝首脳会談決裂の責任を問われるのではという見方も

あった金英哲党統一戦線部長も代議員に選ばれた。

北朝鮮では、最高人民会議代議員は権力への登竜門の役割を果たす。新たに代議員に選出された中には、李容浩外相、崔善姫外務次官（当時）という対米外交を担当する外交官が含まれ、対米外交重視を示した。党政治局員である李容浩外相の当選は当然だが、崔善姫次官はハノイ会談の決裂にもかかわらず地位を向上させた。また、最近は動静報道が少ない金桂冠第1外務次官も代議員になった。また、金星駐国連大使、金衡俊駐ロシア大使、中国を担当する金成男党国際部第1副部長、韓国を担当する李善権祖国平和統一委員長も初めて代議員に選ばれた。金党委員長の「執事」といわれ、首脳会談の儀典を担当している金昌善國務委員会部長も初めて代議員になった。

また、崔輝党副委員長、金能五平壤市党委員長、鄭京沢国家保衛相、李日煥党勤労団体部長、崔東明党科学教育部長、張龍植党宣伝扇動部副部長など金正恩体制がスタートして登用された幹部が、一斉に代議員に初当選した。

また、党顧問となっている金己男前党宣伝扇動部長は完全引退を否定するかのように入選者名簿に含まれたが、金党委員長の外交に同伴し活発な活動をしている李雪主夫人は含まれなかった。

黄炳瑞、崔泰福氏らは脱落

その一方で、第7回党大会では党政治局常務委員にまでなった黄炳瑞党第1副部長は当選者名簿に名前がなかった。黄炳瑞氏は金正恩政権下で崔龍海氏とナンバー2の座をめぐって激しい浮沈を繰り返して来たが、代議員から外れた。

また、金己男氏とともに金日成時代から党を支えてきた崔泰福元党副委員長も代議員から外れた。崔泰福氏は最高人民会議議長も兼務していたので、4月に開かれる第1回会議では新たな人物が議長に就任するとみられた。

また、既に失脚が確認されている金元弘元国家保衛相も脱落した。

長老格では金日成主席の弟である金英柱元国家副主席、崔善姫外務次官の養父である崔永林元首相や、郭範基元党副委員長、李載侑党宣伝扇動部第1副部長が代議員に含まれず、引退の道を歩むとみられた。

『ラヂオプレス』の分析では、代議員687人のうち再選組は356人で、返り咲きを含む新人は331人でその比率は48.2%だった。2014年3月の第13期の新人比率は46.4%だったから、金正恩政権は2回の代議員選挙を通じて大幅な世代交代を行ったことになる。

後に開催された最高人民会議での報告によると、第14期代議員の年齢別構成は39歳以下が4.8%（前期比0.9ポイント増）、40～59歳が63.9%（同3ポイント減）、60歳以上が31.3%（同2.1ポイント増）。女性の割合は17.6%だった。代議員の職業別割合について、軍人が17.2%（前期比0.3ポイント増）、工場・企業所の労働者が16.2%（同5.3ポイント増）、協同農場員が9.6%（同0.5%減）であった。

そして『朝鮮中央通信』は2019年3月22日、最高人民会議常任委員会が同21日に、最高人民会議第14期第1回会議を4月11日に平壤で開催すると決定したと報じた。

平壤では3月25～26日、朝鮮人民軍の現場の幹部を集めた「中隊長・中隊政治指導員大会」が開かれた。同大会の開催は2013年10月以来約5年半ぶりで、最高人民会議代議員選挙での投票を除けば、金正恩党委員長にとってハノイ会談決裂後の最初の公開活動が、同大

会への参加であった。大会には中隊長、中隊の政治指導委員、各級部隊や軍事学校の指揮官らが参加した。

党機関紙『労働新聞』は4月4日、金党委員長が北朝鮮北部の両江道三池淵郡の建設現場などを現地指導した、と報じた。「三池淵」は金日成主席が抗日パルチザン闘争を展開した、白頭山の麓にある北朝鮮の「革命の聖地」である。

金党委員長は大きな決断をする際に三池淵や白頭山という「革命の聖地」を訪問している。金党委員長がハノイ会談決裂から約1カ月を経て三池淵を訪問したことは、今後の対米交渉、それにとともなう路線について整理がついたことを示すものではないかという見方が出た。同行した側近は趙甬元党組織指導部副部長1人であった。趙甬元副部長は前年の現地指導に最も多く随行した最側近である。対米交渉のやり方、今後の路線について自身の精神的な整理のための三池淵訪問と見えた。

金党委員長は、白頭山英雄青年発電所の建設に参加のため、生まれ育った平壤から三池淵郡に来た三つ子姉妹の家庭を訪問し、「本当にけなげだ。時代が生んだ青年の美德、モデルだ」と称え、「良い配偶者に出会って家庭を作れば必ず自分に手紙を書け」と激励したという。金党委員長は三池淵ブルーベリー飲料工場や三池郡初級中学校、ジャガイモ粉生産工場などを視察し「三池淵郡整備はわれわれの前途を阻もうとする敵対勢力との激しい階級闘争、政治闘争だ」と強調、経済制裁に打ち勝つことを訴えた。

党政治局拡大会議と党中央委総会を連続で開催

北朝鮮は2019年4月11日の最高人民会議第14期第1回会議の前の9日に党政治局拡大会議、10日に党中央委員会総会を開催した。北朝鮮では、最高人民会議の直前に党の重要会議を開いて最高人民会議に出す案件を協議することは通常なのだが、党政治局拡大会議と党中央委員会総会を二重に開くことは異例であった。

朝鮮労働党機関紙『労働新聞』や『朝鮮中央通信』は4月10日、党政治局拡大会議が9日に開催されたことを報じる中で、金正恩党委員長が「党と国家として至急に解決しなければならない問題について深刻に分析され、今日の緊張した情勢」に対して、幹部たちが自力更生などの党の新たな戦略的路線を徹底的に貫徹することを求めた、と報じた。

北朝鮮メディアが報じた党政治局拡大会議の写真では、ハノイ会談の決裂で責任を問われるのではという見方も出て注目されていた金英哲党統一戦線部長が出席し、健在が確認された。拡大会議では金党委員長が楕円形の机の端に座り、左右に党政治局常務委員や政治局員、政治局員候補が座った。その外側に党第1副部長や部長らが座った。韓国の情報機関、国家情報院が4月24日の国会・情報委員会で党統一戦線部長が金英哲氏から張グム Chol氏に交代したと報告したが、この党政治局拡大会議についての北朝鮮報道の時点では、金英哲部長の政治序列にあまり大きな変化がなかった。

また、2018年11月3日から動静報道が消えていた朴光浩党宣伝扇動部長の出席が確認された。2017年10月に党宣伝扇動部長に起用された朴部長は闘病中とみられていたが、最高人民会議の代議員に選出され、予想に反して拡大会議にも出席した。

軍部では李明秀最高司令部第1副司令官（次帥）、金秀吉軍総政治局長、崔富一人民保安相、努光鉄人民武力相、李永吉総参謀長、鄭京沢国家保衛相が出席した。

「自力更生は繁栄の宝剣」

朝鮮労働党は、2019年4月10日に党中央委員会第7期第4回総会を開催した。同総会での議題は（1）社会主義建設で自力更生の旗をさらに高く掲げて進むことについて（2）最高人民会議第14期第1回会議に提出する国家指導機関構成案について（3）組織（人事）問題——の3件だった。

金党委員長は「変遷した国際的環境と、日増しに先鋭化しつつある現情勢の特殊性を科学的に分析した上で、最近行われた朝米首脳会談の基本の趣旨とわが党の立場」について明らかにした。

金党委員長は総括でも「経済強国建設が主たる政治的課題として提起されている今日、自力更生を繁栄の宝剣として堅持し、全党・全国・全人民が総突撃戦、総決死戦を果敢に展開することにより、社会主義建設の一大高揚期を切り開こうというのが党中央委員会第7期第4回総会の基本の精神である」と強調した。『朝鮮中央通信』が伝えた党中央委第4回総会の報道の中で、金党委員長は20回以上にわたって「自力更生」という言葉を繰り返した。

党中央委総会では、第2議案で「朝鮮労働党委員長同志が、最高人民会議第14期第1回会議に提出する朝鮮民主主義人民共和国國務委員会、最高人民会議常任委員会、内閣をはじめとする国家指導機関の構成案を提起し、最高人民会議第14期第1回会議に提出することについて全員の賛成で決定された」とした。

北朝鮮の國務委員会がそのまま残ることが示されたことで、金党委員長が國務委員会のトップである國務委員長に選出されることが確実になった。憲法改正があっても國務委員長の地位が強化されても、國務委員長という名前のポストがそのまま残るのであれば、金正恩氏がそのまま國務委員長に再選されるとみるしかなくなった。一部で指摘されてきたような「国家主席」や「大統領」といった新たな職責に就く可能性は低くなった。

金才龍・慈江道党委員長を政治局員に起用

党中央委員会第7期第4回総会で決定された人事は以下の通りである。

◎ 4月10日の党中央委員会総会で決定した人事

政治局員（7人登用）	金才龍・前慈江道党委員長→首相 李萬建・前党組織指導部第1副部長（党組織指導部長） 崔輝・党副委員長（党政治局員候補から昇格） 朴太徳・党副委員長（党政治局員候補から昇格） 金秀吉・軍総政治局長（政治局員候補から昇格） 太亨徹・金日成総合大学総長兼高等教育相 鄭京沢・国家保衛相（政治局員候補から昇格）
政治局員候補（6人登用）	趙甬元・党組織指導部副部長 金徳訓・副首相 李龍男・副首相 朴正男・江原道党委員長 李熙用・咸鏡北道党委員長 趙春龍・元国防委員会委員

党副委員長	朴奉珠首相（党政治局常務委員）→党副委員長 李萬建・党組織指導部第1副部長（党組織指導部長）
党中央軍事委員	金才龍・前慈江道党委員長→首相 李萬建・前党組織指導部第1副部長（党組織指導部長） 太宗秀・党政治局員、党軍需工業部長 金チョグク（経歴不明）
党部長	李萬建・前党組織指導部第1副部長（党組織指導部長） 張グムチョル（経歴不明）（党統一戦線部長） 金銅日（経歴不明）
党第1副部長	趙甬元・党組織指導部副部長 金チョグク（経歴不明） 金勇帥・党財政経理部副部長
党中央委員	シン・リョンマン党部長（党39号室室長と推定） 玄松月・三池淵管弦楽団団長 崔善姫・第1外務次官 文景德・平安北道党委員長 趙春龍氏の各氏ら22人。
党中央委員候補	金勇帥党財政経理部第1副部長はじめ25人。
党中央検査委員	ソ・チャンリョン（経歴不明）
地方党委員長	慈江道—姜峯訓・前党副部長 黄海南道—朴チャンホ・前党副部長 黄海南道—李哲万・前党部長 南浦市—金チョルサム・前同市党委員会幹部

金才龍前慈江道党委員長、李萬建前党組織指導部第1副部長、崔輝党副委員長、朴太徳党副委員長、金秀吉軍総政治局長、太亨徹金日成総合大学総長兼高等教育相、鄭京沢国家保衛相の7人が党政治局員に選出されたが、うち4人は党政治局員候補からの昇格であった。

中央でまったく活動経験のない金才龍前慈江道党委員長が一躍、党政治局員に登用された人材のトップで報じられた。

また、李萬建前党組織指導部第1副部長が党政治局員に昇格したことは党組織指導部就任を意味するとみられた。そうになると、この時点での党組織指導部長は崔龍海氏であったから、崔龍海氏が組織指導部長から解任されたことを意味した。

金才龍氏が党組織指導部長に昇格したとみられる李萬建氏より上の序列で報じられたことから、金才龍氏が続いて開かれる最高人民会議で首相に起用されることが確実視された。

一方、朴奉珠首相は党副委員長に選出された。朴奉珠首相は経済運営の司令塔の役割を果たしてきた。党副委員長というのはかつての党書記であり、党書記には担当分野がある。朴奉珠首相は、党では党政治局常務委員を務めているが、特別の分野の担当ではなかった。これまで党副委員長が首相を兼務するということはあまりなく、朴奉珠首相が党副委員長に選出されたことは、首相を辞めて、党で経済分野を担当する可能性が高まったとみられた。

金正恩時代になってから先軍路線から労働党中心の国家運営に転換し、党政治局の中でも軍部の序列が低かったが、今回の人事で金秀吉軍総政治局長、鄭京沢国家保衛相がいず

れも党政治局員候補から党政治局員に昇格した。

2018年の金党委員長の公開活動で最も多く随行した、側近中の側近とみられる趙甬元党組織指導部副部長が党組織指導部第1副部長に昇格し、党政治局員候補にも選出された。

北朝鮮の対米外交の前面に出ている崔善姫外務次官が党中央委員に選出された。党中央委員には、平昌冬季五輪で芸術団を率いて訪韓して注目された玄松月三池淵管弦楽団団長、金党委員長の政治資金を担当する党39号室長とみられているシン・リョンマン氏、張成沢党行政部長に近いとして一時消息が消えた後に復権した文景德平安北道党委員長ら計22人が選出された。党中央委員候補にも金勇帥党財政経理部第1副部長はじめ25人が選出された。

金正恩氏、新たな職責に就かず国務委員長再選

北朝鮮は2019年4月11日、最高人民会議第14期第1回会議を開催した。金正恩朝鮮労働党委員長の新たな職責への就任はなく、国務委員長として再選された。憲法が改正され、国務委員長の地位が強化されたとみられたが、この時点では改正された憲法の全文は明らかにされなかった。

崔龍海氏は最高人民会議で金党委員長を国務委員長に推戴する演説を行ったが、その中で金正恩氏を「世界が公認する現世紀の最も傑出した国家領導者」と称賛し、「敬愛する金正恩同志を、全ての朝鮮人民の最高代表者であり共和国の最高領導者である朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長として、高く推戴することを本最高人民会議に丁重に提議する」と述べ、「朝鮮人民の最高代表者であり共和国の最高領導者」と位置づけた。

党機関紙『労働新聞』は4月14日付1面で、金党委員長が国務委員長に再選されたことを祝う平壤での中央群衆大会を報じ、この中で「金正恩同志は全ての朝鮮人民の最高代表者であり、共和国の最高領導者である朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長に高く推戴され」と表現した。

4月11日の最高人民会議第14期第1回会議で決定した人事は以下のようなものだった。

◎最高人民会議常任委員会の構成

最高人民会議常任委員長	崔龍海党政治局常務委員（新）
副委員長	太亨徹（新） 金永大・朝鮮社会民主党委員長
書記長	チョン・ヨングク
委員	金英哲 金能五（新） 康智英（新） 朱英吉 金昌葉 張春実 朴明哲 李ミョン Chol（新） 康寿麟 康明哲 李 Chol（新）

法制委員会	委員長・崔富一人民保安相 委員 6人
予算委員会	委員長・呉秀容党副委員長 委員 6人
外交委員会	委員長・李洙墉党副委員長、党国際部長 委員 李龍男副首相 李善権祖国平和統一委委員長 金貞淑朝鮮対外文化連絡委員会委員長 崔善姫第1外務次官（新） 金ソンイル（新） 金ドンソン

◎国務委員会の構成

国務委員長	金正恩党委員長
第1副委員長（新設）	崔龍海党政治局常務委員（新）
副委員長	朴奉珠党政治局常務委員、党副委員長
委員（11人）	金才龍（新）首相 李萬建（新）党組織指導部長 李洙墉 党政治局員 党国際部長 金英哲 党政治局員 党副委員長 太宗秀 党政治局員 党軍需工業部長 李容浩 党政治局員 外相 金秀吉（新）党政治局員 軍総政治局長 努光鉄（新）党政治局員候補 人民武力相 鄭京沢 党政治局員 国家保衛相 崔富一 党政治局員 人民保安相 崔善姫（新）第1外務次官

◎最高人民会議の構成

最高人民会議議長	朴泰成党副委員長
副議長	朴 Cholmin 朴 Kumhwi
代議員	687人

金永南氏が事実上の引退

最高人民会議では、憲法上、形式的な元首の役割を果たして来た最高人民会議常任委員長は、金永南氏から崔龍海党政治局常務委員に交代した。崔龍海氏はさらに国務委員会においても新設の第1副委員長に就任し、職制上、金党委員長（国務委員長）に次ぐ地位を固めた。

金永南氏はこの時点で91歳。金日成国家主席、金正日総書記、金正恩党委員長という3代にわたり金ファミリーに仕えた。最高人民会議代議員の職責は維持したが、事実上引退

とみられた。

金日成総合大学を卒業後モスクワに留学し、1956年に党国際部課長に起用された。1960年に党国際部副部長、1962年に外務次官と地位を上げた。1972年には党国際部長になり、1975年には国際担当党書記になった。1983年には副首相兼外相を務めた。1998年に憲法が改正され、金正日総書記が実質的な権力者である国防委員長に就くと、元首として儀典などを担当する最高人民会議常任委員長に就任した。それ以来21年間、対外的な国家元首の役割を務めてきた。金正日総書記は公開的な外交を展開することを嫌っただけに、金永南常任委員長が世界を駆け回り、元首としての役割を担ってきた。

2018年2月には、韓国で行われた平昌冬季五輪に金正恩党委員長の妹、金与正氏とともに訪韓し、北朝鮮芸術団が韓国の地で韓国の歌を歌う公演を文在寅大統領と見ながら涙を流して話題になった。

これほど長く政権の中核にいながら、一度も粛清や革命化教育の対象にならなかったという珍しい人物だ。1950年代には党内闘争にも関与したという話があるが、70年代以降に外交の顔となって以降はそうした権力闘争とは無縁だった。それは敵をつくらぬ温厚な人柄に加え、権力欲がないことがその大きな理由とみられた。

崔龍海氏は「ナンバー2」なのか

崔龍海党政治局常務委員は金永南氏の後任として最高人民会議常任委員長になり、さらに国務委員会で新設の第1副委員長に選出された。党、国家機関で金党委員長に次ぐ地位に就き、最高人民会議ではトップの座に就いた。各メディアは崔龍海氏が「ナンバー2」としての地位を固めたと報じたが、労働党の核心部門である党組織指導部長を解任されたことをどう見るかである。外面的には、ナンバー2の地位を確立したといえる。最高人民会議に入場する姿を見ても、金正恩党委員長、崔龍海党政治局常務委員、朴奉珠党政治局常務委員の3人がひとかたまりで入り、少し後に金才龍新首相が続いた。

今回の体制は、党政治局常務委員である金正恩氏、崔龍海氏、朴奉珠氏が当面3トップで権力を動かしていくということなのだろう。

崔龍海氏が現在持っている職責は党政治局常務委員、党副委員長、党中央軍事委員、党中央委員、国務委員会第1副委員長、最高人民会議常任委員長、最高人民会議代議員である。党でも、国家機関でも金正恩氏に次ぐ地位になった。

だが、今回の人事で公式に発表されてはいないが、崔龍海氏が党組織指導部長から解任されたとみられ、李萬建党組織指導部第1副部長が部長に昇格したとみられた。

金正日総書記は、党組織指導部こそが権力の核心であると判断し、自分が兼任して部長を置かなかった。組織指導部長は党であれ、軍であれ、査察を行える権限を持つ。崔龍海氏が2017年10月に組織指導部長になると、軍総政治局を査察し、長年のライバルである黄炳瑞氏と、前国家保衛相だった金元弘氏らを摘発し、処罰した。これも組織指導部長だからできたことである。

崔龍海氏は、職責上は「ナンバー2」の地位を得たが、絶大な権力を持つ党組織指導部長からは解任された。金永南前常任委員長は「顔」としては元首だったが、絶大な権力を保持していたわけではない。崔龍海氏が今回の人事で「金永南化」する可能性もある。

金才龍氏が首相に

中央での政治経験がないのに党中央委総会で党政治局員に抜擢された金才龍氏は予想通り最高人民会議で首相に起用された。金才龍氏の方かっている経歴は2010年8月に平安北道党書記、2015年2月に慈江道の党責任書記に就任したというぐらいだ。今回の最高人民会議14期で初めて代議員に選出された。

金才龍氏の起用には2つの要素がある。一つは、80歳の朴奉珠首相から60代とみられる金才龍氏に交代したという「世代交代」の側面だ。もう一つは「自力更生」だ。金才龍氏が慈江道の党委員長でなければ、こうした大抜擢はなかっただろう。北朝鮮においては、慈江道は「自力更生」の手本の地方である。慈江道は大半が山間地で農業が難しい一方で、軍需工場の多い地区だが、1990年代の「苦難の行軍」といわれた経済危機の時期に、「自力更生」をスローガンに経済建設を進めた地方とされる。慈江道の「江界精神」は自力更生を意味した。道内の各河川に中小発電所を建設して電力難を解消し、中小発電所は300を超えたとされる。金才龍慈江道党委員長の首相への抜擢は、全国が慈江道に学び自力更生路線を貫徹しようという方針を反映したものとみられた。

崔善姫氏が破格の昇格

党機関紙『労働新聞』は2019年4月13日付4面下段に新たに国務委員に選出されたメンバーの写真を掲載した。金正恩党委員長が元日の「新年の辞」を発表した執務室での撮影とみられ、まるで家族写真のような雰囲気の写真だった。

最高人民会議では憲法を改正しており、国務委員会、国務委員長の権限を強化したとみられた。金正恩党委員長が再選され、崔龍海氏を第1副委員長に、朴奉珠氏を副委員長に選出し、国務委員会のトップ3人が党の常務委員である金正恩、崔龍海、朴奉珠の3氏になった。

委員では金才龍首相、李萬建党組織指導部長、李洙墉党政治局員・党国際部長、金英哲党副委員長・党政治局員、太宗秀党政治局員・党軍需工業部長、李容浩党政治局員・外相、金秀吉党政治局員・軍総政治局長、努光鉄党政治局員候補・人民武力相、鄭京沢党政治局員・国家保衛相、崔富一党政治局員・人民保安相、崔善姫第1外務次官が選出された。対米外交の前面に出ている崔善姫氏は、この国務委員会の人事を報じた4月12日付の『労働新聞』に掲載された顔写真のキャプションに「国務委員会委員、外務省第1次官、崔善姫同志」とあり、外務省でも外務次官から第1外務次官に昇格したことが確認された。

金才龍、李萬建、金秀吉、努光鉄、崔善姫の5氏は新任であった。国家全般を担当する国務委員会を構成する14人の中で、李洙墉党国際部長、金英哲党副委員長、李容浩外相、崔善姫第1外務次官と対外担当者が4人も入ったのは異例といえる。

中でも崔善姫氏は、党政治局員、党政治局員候補でないにもかかわらず、この時の一連の人事で、外務省では第1次官に昇格し、党中央委員、最高人民会議代議員、国務委員会委員、最高人民委員会外交委員会委員にも選出され、大抜擢である。

最高人民会議の議長も崔泰福氏から朴泰成党副委員長に交代した。崔泰福氏は金己男氏と並んで金正日総書記の霊柩車を囲んだ8人の1人で、彼もまた金日成国家主席、金正日総書記、金正恩党委員長の3代にわたって忠誠を尽くした党官僚である。特に、教育、科学分野で中心的な役割を果たし、外交活動の一部も担った。今回の当選者名簿に名前がな

かったことで、議長職を辞するものとみられていた。

新たに議長となった朴泰成氏は2013年5月に党中央委副部長、2014年5月に党平安南道委責任書記になり、2016年5月の第7回党大会で党政治局員候補に選出され、2017年10月の党中央委第7期第2回総会で党政治局員・副委員長に選出された。崔泰福氏は88歳、朴泰成氏は64歳で、ここでも世代交代が実施された。

最高人民会議第14期第1回会議では、新たに金才龍首相を選出したが、内閣の他のメンバーの大半は留任で、首相を除く内閣メンバー47人のうち新任は7人だけだった。

内閣の構成では、新たに船舶工業省を新設した。カン・チョルグ氏が船舶工業相となったが、先に開かれた党中央委第7期第4回総会で中央委員候補に選出された人物に同名の人物がおり、この人物が閣僚に就任したとみられた。

『朝鮮中央通信』は4月12日、新内閣を報道しながら金京準氏を「国土環境保護相兼國務委員会山林政策監督局長」と報じ、國務委員会の内部に「山林政策監督局」があることが判明した。國務委員会は2016年5月の第7回党大会で国防委員会を改編した組織で、下部にどういう組織があるのかはまだ分かっていない部分が多い。

『朝鮮中央通信』によると、4月11日に開かれた最高人民会議第14期第1回会議で選出された内閣メンバーは次の通り。

首相 = 金才龍 (新)	電子工業相 = 金才成
副首相兼国家計画委員長 = 盧斗哲	逋信相 = 金光哲
副首相 = 任哲雄	建設建材工業相 = 朴勲
副首相 = 金徳訓	国家建設監督相 = 権成虎
副首相 = 李周午	軽工業相 = 崔日龍
副首相 = 李龍男	地方工業相 = 趙永哲
副首相 = 全光虎	日用品工業相 = 李降仙
副首相 = 董正浩	水産相 = 宋春燮
副首相兼農業相 = 高人虎	財政相 = 奇光豪
外相 = 李容浩	労働相 = ユン・ガンホ
電力工業相 = 金萬寿	対外経済相 = 金英才
石炭工業相 = 文明学	国家科学技術委員長 = 李忠吉
金属工業相 = 金忠傑	国家科学院院長 = 張徹
化学工業相 = 張吉龍	国土環境保護相兼國務委員会山林政策監督局長 = 金京準
鉄道相 = 張革	都市経営相 = 姜永寿
陸海運相 = 姜宗官	収買糧政相 = 文応朝
採取工業相 = 廉哲粹 (新)	商業相 = 金京男
国家資源開発相 = キム・チョルス (新)	教育委員長 = 金承斗
原油工業相 = 高吉先	教育委員会高等教育相 (金日成総合大学総長兼党指導委員会委員長) = 崔相建 (新)
林業相 = 韓龍国	保健相 = オ・チュンボク (新)
機械工業相 = 楊勝虎 (新)	文化相 = 朴春男
船舶工業相 = カン・チョルグ (新)	
原子力工業相 = 王昌旭 (新)	

体育相 = 金日国

中央統計局長 = 崔勝浩

中央銀行総裁 = 金千均

内閣事務長 = 金永浩

新たな序列

平壤では2019年4月14日に金日成主席誕生107周年慶祝中央報告大会が平壤体育館で開催された。『労働新聞』はこれに参加した幹部たちの名簿を報じた。この大会には金党委員長は参加しなかったが、この名簿は今回の党政治局拡大会議、党中央委総会、最高人民会議を終了した時点での北朝鮮の新たな政治序列とみられた。

中央報告大会に出席しなかった幹部のうち、金永南前最高人民会議常任委員長と楊亨燮前最高人民会議常任副委員長は引退したとみられた。無理を押しで一連の会議に出席した朴光浩党宣伝扇動部長は、病気治療中とみられた。

金英哲党政治局員兼副委員長、李永吉軍総参謀長がなぜ中央報告大会に出席しなかったかは不明だ。

また、金正恩朝鮮労働党委員長は4月14日、金日成国家主席の誕生日(4月15日)に際し、軍人の軍事称号の昇格に関する党中央軍事委員会委員長としての命令を下した。この命令で、朴正天副総参謀長、金光赫空軍司令官、金明植海軍司令官が大將に、33人が少將に昇格した。

金正恩氏に「武力総司令官」「武力最高司令官」

党機関紙『労働新聞』は2019年4月14日付で、金正恩党委員長が国務委員長に再び推戴されたことを慶祝する「中央群衆大会」が同13日に開催されたことを報じ、その中で、朝鮮人民軍を代表して慶祝演説を行った金ソン Chol 軍副総参謀長は、金正恩氏を「朝鮮民主主義人民共和国武力総司令官同志」と表現した。

また、金党委員長は故金日成主席の誕生日の4月15日、故金日成主席や故金正日総書記の遺体が安置されている錦繡山太陽宮殿を、党政治局メンバーや新たに国務委員に選ばれた側近たちと訪問した。党機関紙『労働新聞』はこれを報じる中で、金正恩氏に「朝鮮労働党委員長」、「国務委員会委員長」に加え「朝鮮民主主義人民共和国武力最高司令官」という呼称を使った。これまでは「朝鮮人民軍最高司令官」という肩書きであったが、「共和国武力最高司令官」に変わった。

2016年に改正された憲法では第102条で「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は朝鮮民主主義人民共和国の全般的武力の最高司令官であり」となっていた。これが、2019年4月の最高人民会議での改正で「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は朝鮮民主主義人民共和国の武力総司令官であり」となり、「全般的武力の最高司令官」が「武力総司令官」に代わった。これが呼称変化の背景にあるとみられた。これは正規軍の人民軍だけでなく民兵組織や警察組織などすべての「国家武力」の「総司令官」「最高司令官」になったということかもしれない。

「自主の革命路線貫徹」訴え

金正恩党委員長は国務委員長として再選出されたことを受け、新たな国務委員長の最初の仕事として「現段階での社会主義建設と共和国政府の対内外路線について」と題された

「施政演説」を行った。北朝鮮の最高指導者が施政演説を行うのは、金日成主席が1990年5月に最高人民会議第9期第1回会議で施政演説を行って以来29年ぶりのことであった。演説は約47分にわたって行われ、1万8000字に達する分量であった。

施政演説は3つに区切られ、第1章では「社会主義強国建設は、金日成・金正日主義国家建設思想を徹底的に具現することによってのみ輝かしく完成させることができる」とし自主の革命路線の貫徹、人民大衆第1主義の具現、国家全般に対する党の領導などが強調された。第2章は経済建設についてで「わが共和国の前に提起された中心課題は、国のすべての力を経済建設に集中して社会主義の物質的基礎をしっかりと固めることである」と言明し、2018年4月の党中央委総会で決定した経済に力を集中する路線に変更がないことを示した。「わが方と米国の対峙はいずれにしても長期性をおびるようになっており、敵対勢力の制裁もまた続くことになるであろう」と予測。その上で「敵対勢力の制裁突風は自立・自彊の熱風で一掃すべきだ」とし、自立的民族経済建設路線をしっかりと堅持するとした。

その上で「国の経済活動を国家の統一的な掌握と統制、戦略的な作戦と指揮の下に行うべし」と強調し、経済への国家の統一的指導を強調した。

金正恩氏は「共和国の政治・軍事的威力をさらに強化すべきだ」と強調し「自衛的国防力はわが共和国の自主権守護の強力な宝剣である」とし「強力な軍事力によってのみ平和が保障されるという哲理をつねに銘記し、自衛の原則を揺るぎなく堅持し、国防力を引き続き強化しなければならない」と、国防力の強化を強調した。

米国の変化を「年末まで待つ」

第3章は対米と南北関係に割かれた。ハノイ会談について「われわれが戦略的決断と大勇断を下して踏み出した歩みが果たして正しかったかという強い疑問を抱かせ、米国が真に朝米関係を改善しようとしているのかという警戒心を抱かせる契機となった」、「米国はわれわれと対座して問題を解決する準備ができていなかったし、明確な方向と方法論もなかった」と決め付けた。「自分の要求だけを一方的に押し付けようとする米国式対話法は体質的に合わず、興味もない」とし「私とトランプ大統領の個人的関係は両国の関係のように敵対的なものではなく、われわれは依然として良好な関係を維持している」とした。その上で「ともかく今年の末までは忍耐強く米国の勇断を待つつもりだが、この前のようによい機会を再び得るのは確かに難しいだろう」と述べ、2019年末まで米国の姿勢変化を待つと期限を切った。金国務委員長は、「明らかなのは、米国が現在の政治的計算法に固執するなら、問題解決の展望は暗く、非常に危険である」と強調した。

南北関係では韓国政府に対して「差し出がましく『仲裁者』、『促進者』のように振る舞うのではなく、民族の一員として自分の信念を持ち、堂々と自分の意見を述べて民族の利益を擁護する当事者にならなければならない」とし、「仲裁者」や「促進者」でなく「当事者」になれと求めた。

ウラジオストクで露朝首脳会談

金正恩党委員長は2019年4月24日から26日までロシアのプーチン大統領の招きで極東のウラジオストクを訪問し、同25日に両氏は露朝首脳会談を行った。金正恩党委員長は専用列車でロシア入りしたが、金正恩党委員長のロシア訪問は初めて。北朝鮮の最高指導者

がロシアの最高指導者と会談するのは金正日総書記が2011年8月にメドベージェフ大統領とウラン・ウデで会談して以来7年8ヶ月ぶり。

ロシア訪問には金平海、呉秀容の両党副委員長、李容浩外相、李永吉総参謀長、崔善姫外務第1次官が同行した。金正恩党委員長の外交に、これまではすべて同行していた金英哲党副委員長は同行せず、ハノイ会談決裂の影響とみられた。『朝鮮中央テレビ』などの報道では、このほかに朴正男党政治局員候補（江原道党委員長）、李熙用党政治局員候補（咸鏡北道党委員長）、趙甬元党組織指導部第1副部長、金成男党国際部第1副部長、金勇帥党第1副部長、李英植党宣伝扇動部第1副部長、玄松月党宣伝扇動部副部長、張龍植功勳国家合唱団長、任天一外務次官、金昌善国務委員会部長、馬園春国務委員会設計局長らの姿があった。これまで外遊で金正恩党委員長を補佐してきた金与正党政治局員候補の姿はなかった。

露朝首脳会談は約3時間にわたり行われ、北朝鮮側からは李容浩外相、崔善姫第1外務次官、ロシア側からはラブロフ外相、トルトネフ政府副首相兼極東連邦管区大統領全権代表らが同席した。北朝鮮側報道によると、金正恩党委員長は「（ハノイ会談で）米国が一方的で非善意的な態度を取ったことで、最近、朝鮮半島および地域の情勢が膠着状態に陥り、原点へと逆戻りしかねない危険な状況に至った」と指摘し「朝鮮半島の平和と安全は全面的に米国の今後の態度に左右される」と指摘した。プーチン大統領は歓迎宴で「金正恩同志の発起によって朝鮮半島をめぐる情勢は安定しつつあり、ロシアは朝米対話実現と、北南関係改善のための朝鮮の努力を支持する」と述べた。

プーチン大統領は当日会談後に単独で記者会見し、北朝鮮の非核化について「ある程度において北朝鮮の武装解除を意味している」とし「北朝鮮は自国の安全と主権維持の保証を必要としている」との認識を示した。

「国防力強化」の実践

北朝鮮は4月の党中央委総会、最高人民会議でハノイ会談決裂後の党と国家の陣容を再編し、金正恩党委員長の「姿勢方針」を提示することで路線を整理した。

まず顕著に出た変化は「国防力の強化」であった。以下は北朝鮮が2019年5月4日から11月28日までに行った各種ミサイル、多連装ロケット砲の発射実験である。また、12月にはミサイルのエンジン燃焼実験とみられる実験を2度行った。

◎ 2019年の北朝鮮によるミサイルなどの発射状況

	飛翔体推定	発数	飛距離	最高高度	発射場所
5月4日	KN23 (北朝鮮版イスカンデル)	2	約240キロ (1発)	約60キロ	元山虎島半島付近
9日	KN23 (北朝鮮版イスカンデル)	2	約420・270 キロ	約45～50 キロ	平安北道亀城付近
7月25日	KN23 (北朝鮮版イスカンデル)	2	約600キロ	約50キロ	元山虎島半島付近
31日	新型大口徑多連装ロケット砲	2	約250キロ	約30キロ	元山葛麻付近

8月2日	新型大口径多連装ロケット砲	2	約220キロ	約25キロ	咸鏡北道永興付近
6日	KN23 (北朝鮮版イスカンデル)	2	約450キロ	約37キロ	黄海南道クァイル郡付近
10日	新型地对地ミサイル (北朝鮮版 ATACMS ?)	2	約400キロ	約48キロ	咸鏡南道咸興付近
16日	新型地对地ミサイル (北朝鮮版 ATACMS ?)	2	約230キロ	約30キロ	江原道通川北方
24日	超大型多連装ロケット砲	2	約380キロ	約97キロ	咸鏡南道宣徳付近
9月10日	超大型多連装ロケット砲	2~3?	約330キロ	約50~60 キロ	平安南道价川付近
10月2日	SLBM「北極星3」	1	約450キロ	約910キロ	元山沖海上
10月31日	超大型多連装ロケット砲	2	約350~400 キロ	約100キロ	平安南道順川付近
11月28日	超大型多連装ロケット砲	2	約380キロ	約100キロ	咸鏡南道連浦付近

※12月7日 国防科学院、北西部東倉里の「西海衛星発射場」で7日午後「非常に重大な実験」を行い、成功したと8日発表。

※12月13日 国防科学院、同国北西部東倉里の「西海衛星発射場」で再び「重大な実験」を行ったと14日発表。

北朝鮮は2016~17年のミサイル発射実験ではおもに米国を攻撃できるミサイル開発を行ったが、2019年に行ったミサイルや多連装ロケット砲の発射実験は短距離、準中距離のもので、韓国や日本を意識したとみられる兵器開発であった。

しかし、トランプ大統領はこうした発射実験に強く反対せず、米国に届くようなICBMでないならば容認するとも取れる姿勢を示した。

こうした一連の発射実験で、北朝鮮は▽韓国や在韓米軍基地への攻撃能力の向上▽これまでの液体燃料主流だった北朝鮮のミサイル燃料の固体燃料化▽各種ミサイルを容認させることで、米国の要求した全面武装解除である「リビア方式」の実質的な撤回獲得▽ボルトン大統領補佐官の辞任一などの成果を獲得した。ハノイ会談決裂の後遺症を、新たな固体燃料系の多様なミサイル開発により日米韓に圧力を加えることで克服しようとの意思表示であった。

習近平総書記が訪朝

中国の習近平総書記（国家主席）が2019年6月20、21両日、国賓待遇の「国家訪問」（中国語では「国事訪問」）として訪朝し、金正恩党委員長と首脳会談を行った。中国共産党総書記の訪朝は胡錦濤総書記の2005年10月の公式親善訪問以来14年ぶり。習近平氏は2008年6月に国家副主席として訪朝したことがある。

習近平氏は訪朝に先立ち、党機関紙『労働新聞』や最高人民会議や内閣の機関紙『民主朝鮮』に「中朝親善を継承して時代の新たなメージを引き続き刻もう」と題した寄稿をし、

6月19日付に掲載された。

習近平総書記の平壤空港到着には金正恩夫妻をはじめ党幹部が空港まで歓迎に出迎え、宿所に向かう金正恩党委員長が同乗しての市内パレードでは市民25万人が熱烈に訪朝を歓迎した。

中朝首脳会談は6月20日、新たにつくられた「錦繡山迎賓館」で行われた。習近平総書記は「朝鮮側及び関係各者と調整・協調を強化し、朝鮮半島の非核化及び地域の長期的安定・平和の実現のために積極的、建設的役割を發揮したい」と明言し、中国の積極的な役割を強調した。習総書記は「朝鮮側が自らの理にかなった安全保障上及び発展上の懸念を解決するためにできる限りの支援をしたい」と述べた。習近平総書記は先の寄稿文の中でも「中国側には、朝鮮の同志らと共に手を取り合って努力し、地域の恒久的な安定を実現するための遠大な計画を共に作成する用意がある」と言及していた。

これに対し、金党委員長は「朝鮮側は朝鮮半島問題の解決プロセスにおいて、中国側が發揮している重要な役割を高く評価している」と応じた。金党委員長は「過去1年余り、朝鮮側は情勢の緊張を避け、朝鮮半島情勢を管理・コントロールするために多くの積極的措置を講じてきたが、関係国から前向きな対応がなかった。これは朝鮮側の望まなかったことだ」と、名指しを避けながらも米国への不満を表明した。その上で「朝鮮側は忍耐強くあり続けるが、関係国が朝鮮側と向き合って進み、各自の理にかなった懸念と合致する解決策を探り、朝鮮半島問題の対話プロセスが成果を得る後押しをすることも望む」と中国側に要請した。

会談には北朝鮮側から崔龍海最高人民会議常任委員長、金才龍首相、李容浩外相、李洙墉党国際部長、金秀吉軍総政治局長、中国側から丁薛祥党中央弁公庁主任、楊潔篪党中央外事工作委弁公室主任、王毅国務委員兼外相、何立峰国家発展改革委主任、宋濤党中連部長、鍾山商務相、苗華中央軍事委政治工作部主任が参加した。北朝鮮の金英哲党副委員長は同席しなかった。

金正恩党委員長は21日も習近平夫妻のための昼食会を催し、北朝鮮側によると、両首脳は「今後も、国際情勢がいかに関わろうとも、両党・両国の親善関係を立派に継承して輝かしていくという意思」を披瀝したという。

板門店で米朝首脳が対面

米国のトランプ大統領は大阪で開かれた20カ国・地域（G20）首脳会議に出席した後に訪韓し、6月30日、南北軍事境界線にある板門店を訪問し、北朝鮮の金正恩党委員長と会談した。トランプ大統領は6月29日のツイッターで板門店会談を提案し、急遽、実現したスタイルを取った。米朝双方はこれを第3回目の会談とはせず、対面とした。トランプ大統領は韓国の文在寅大統領の案内で板門店を訪問し、板門店で米国と南北の3首脳が初めて対面した。

トランプ大統領は板門店の軍事境界線に出迎えに出た金正恩党委員長と対面し、トランプ大統領が北朝鮮側へ一度足を踏み入れ、米国の現職大統領としては初めて北朝鮮の地を踏んだ。その後、板門店の韓国側にある「自由の家」で米朝首脳会談を行った。会談時間は53分に及んだ。会談には李容浩外相とポンペオ国務長官が同席した。ボルトン大統領補佐官は板門店に同行しなかった。会談後のトランプ大統領の説明によると、両首脳は米朝

の実務協議を2～3週間以内に再開することで合意した。ポンペオ長官は米国の実務協議代表はビーガン北朝鮮担当特別代表が務めるとした。

米朝双方はハノイ会談決裂で対話の糸口を失っていたが、板門店会談を通じてようやく実務協議の再開に合意した。しかし、金正恩党委員長は、板門店でトランプ大統領が約束した米韓合同軍事演習の中止という約束を米国が守っていないと批判し、中止を強く迫ったという。

消えた「先軍思想」

北朝鮮は2019年4月11日の最高人民会議第14期第1回会議で憲法を改正したが、この時点ではその改正内容は発表されなかった。その後、北朝鮮のサイト『ネナラ』（私の国）は7月11日に改正された憲法全文を掲載した。

2019年4月の改正点を見ると、序文にあった「金正日同志は、金日成同志が創始した永生不滅の主体思想、先軍思想を全面的に深化発展させ、自主時代の指導思想として輝かせ、主体の革命伝統を堅硬に擁護固守し、純潔に継承発展させ、朝鮮革命の命脈を堅固に受け継いだ」とした金正日総書記の業績部分が「偉大な領導者金正日同志は、偉大な領袖金日成同志が創始した永生不滅の主体思想を全面的に深化発展させ、全社会の金日成主義化の旗印高く、社会主義建設の全ての分野で奇跡と変革の新たな歴史を創造し、歴史上、初めて領袖永生偉業を開拓し、主体の革命伝統を純潔に継承発展させ、朝鮮革命の命脈を堅固に受け継いだ」と改正した。

最大のポイントは「先軍思想」という言葉が北朝鮮憲法から消えたことである。改正前の憲法は第3条でも「朝鮮民主主義人民共和国は人間中心の世界観であり、人民大衆の自主性を実現するための革命思想である主体思想、先軍思想を自己の活動の指導的指針とする」としたが、これを「朝鮮民主主義人民共和国は偉大な金日成金正日主義を国家建設と活動の唯一の指導的指針としている」と改正され、先軍思想は消えた。改正前は「主体思想・先軍思想」を指導的指針とするとしていたが、それが「偉大な金日成金正日主義」に変わった。「主体思想」は序文の金正日総書記の業績部分では残ったが、国の指導的指針を記した第3条からは消えた。

北朝鮮は2016年5月の第7回党大会での党規約改正でも「先軍思想」が党規約から削除されており、金正恩政権による「先軍思想」離れが顕著になった（「先軍」という言葉は残った）。

代わりに登場したのは「金日成金正日主義」であるが、現在の北朝鮮では、主体思想や先軍思想とは何かということは語り得ても、「金日成金正日主義」の明確な内容は定型化しているとは言い難い。

第4条、第8条の主権の存在について「朝鮮民主主義人民共和国の主権は労働者、農民、軍人、勤労インテリをはじめとする勤労人民である」の「勤労インテリ」を「知識人」と改正した。第13条にあった「青山里精神、青山里方法」が削除され「大衆の精神力と想像力を高く反映させる革命的事業方法を堅持する」と改正された。

第27条の技術革命の項目で「科学技術力は国家の最も重要な戦略的資源である。国家はあらゆる経済活動において科学技術の主導的役割を高め、科学技術と生産を一体化し、大衆的技術革新運動に力を入れて繰り広げ、経済建設を進める」と改正した。

また第32条の経済に関する部分で「実利を保障する」と新たに書き込まれ、第33条ではそれまでであった「大安の事業体系」に関する記述が削除され、経済において「内閣の役割を決定的に高める」と新たに書き込まれ「国は経済管理において社会主義企業責任管理体制を実施し、原価、価格、収益性のような経済的空間を正しく利用するようにする」と書かれ、金正恩政権になって始まった市場経済的な要素を取り入れた「社会主義企業責任管理体制」が憲法に書き込まれた。

憲法に「金正恩同志」の名前明記

憲法改正の最大の焦点であった第100条の国务委員長ポストについては「朝鮮民主主義人民共和国の最高領導者」から「国家を代表する朝鮮民主主義人民共和国の最高領導者」と改正された。国务委員長が「国家を代表する」ことが明記された形だ。また、第102条は「朝鮮民主主義人民共和国国务委員会委員長は朝鮮民主主義人民共和国の全般的武力の最高司令官」とあったが「朝鮮民主主義人民共和国国务委員長は朝鮮民主主義人民共和国の武力総司令官」と改正された。

最高人民会議常任委員長の権限を定めた第117条は改正で第116条に変わったが、「国家を代表して外国の使臣の信任状、召喚状を受ける」という内容はそのまま、最高人民会議常任委員長が形式的な元首の役割を果たす2元的権力構造はそのままになった。

国务委員会の任務と権限を記した第109条は「国防建設事業をはじめとする国家の重要な政策を討議決定する」が「国家の重要政策を討議決定する」となり「国防事業をはじめとする」が削除された。

また、第59条で「朝鮮民主主義人民共和国の武装力の使命」について「偉大な金正恩同志を首班とする党中央委員会を決死擁護」することが挙げられ、金正恩氏の名前が初めて憲法に書き込まれた。しかし、最高指導者を偶像化するなら序文などで金正恩氏の存在を明記すべきで、軍の使命に関する条項で最高指導者の名前を書き込んだことはやや変則であり、この憲法改正が性急に準備されたことを伺わせた。

8月に2度目の憲法改正

北朝鮮は8月29日に、最高人民会議第14期第2回会議を開き、再び憲法を改正した。北朝鮮運営サイト『ネナラ』は9月21日になり、改正された憲法全文を掲載した。

北朝鮮が1年間に2度も憲法改正を行うのは極めて異例のことだ。これには2月のハノイでの米朝首脳会談の決裂が大きな影響を与えたとみられる。北朝鮮はハノイ会談が成功していれば、金正恩党委員長の国家における権限を強化する新たな職責を憲法上明記する準備をしていた可能性がある。しかし、ハノイ会談が決裂し、北朝鮮は深刻な困難に直面した。とても金正恩氏を新たな職責に推戴し、大祝賀行事をやれるような雰囲気ではなくなった。このため、当初予定していた憲法の改正案を急いで一部修正し、4月の最高人民会議で慌てて改正した可能性がある。しかし、急遽つくった憲法だけに不都合な部分もあり、再び憲法を改正する必要に迫られ、8月の最高人民会議で再び改正することになったとみられた。

その意味では9月21日に公表された憲法が、北朝鮮がもともと構想した憲法とは差異がある可能性があり、金正恩党委員長を新たな国家の最高指導者とする憲法改正が将来、ま

た行われる可能性もある。

改正憲法では第101条が新設され「朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は全ての朝鮮人民の総意により最高人民会議で選出する。朝鮮民主主義人民共和国国務委員会委員長は最高人民会議代議員に選挙しない」とされた。金正恩党委員長は第14期の最高人民会議の代議員に立候補せず、代議員にならなかったにもかかわらず2019年4月の最高人民会議第14期第1回会議で国務委員長に再選出された。このため国務委員長は代議員にならないことを憲法で後付けの形で明文化して取り繕ったわけである。

また、第104条で規定されている国務委員長の任務と権限に「最高人民会議法令、国務委員会の重要な政令と決定を公布する」と「外国に駐在する外交代表を任命または召還する」という2項目を追加し、国務委員長の権限をさらに強化した。法令や政令、決定の交付はかつて国家主席制度を取っていた時代の主席の権限であった。また、外交代表の任命、召還は1992年憲法で主席の権限に追加されたが、1998年の主席制の廃止で、最高人民会議常任委員会の権限に移行していた。これを国務委員長の権限にしたもので、国務委員長の「法的権限」を一層強化した。

また、第108条で国務委員会に新たに第1副委員長を置くことにした。2019年4月の最高人民会議第14期第1回会議で崔龍海氏が国務委員会第1副委員長に就任したが、この職責は憲法になかった。これを憲法上に書き込んだものだが、先に任命して後で憲法を改正するというのも、4月の憲法改正がいかにドタバタの中で作成されたかを物語るものである。

第116条の最高人民会議常任委員会の任務と権限から「最高人民会議休会中に内閣総理の提案によって副総理、委員長、相、その他の内閣メンバーを任命または解任する」と「外国に駐在する外交代表の任命または召還を決定して発表する」が削除された。

北朝鮮の大使など外交代表の任命は最高人民会議常任委員会から国務委員長に移行したが、外国大使からの信任状・召喚状の受理はこれまで通り最高人民会議常任委員長の権限として残るという変則的な形となった。元首の役割を国務委員長と最高人民会議常任委員長がそれぞれ行うという2元構造が完全になくなったわけではない。ただ、北朝鮮メディアは外交大使からの信任状受理を「国務委員長同志の委任により」最高人民会議常任委員長が行ったと報じるなど、国務委員長の権限強化を示す報道があった。

「白頭の血統」

金正恩党委員長は2019年何度か、北朝鮮の「革命の聖地」である白頭山やその周辺を訪問した。金正恩党委員長は、2019年10月に白馬に乗って白頭山に登った。10月16日に報じられた白頭山登頂には趙甬元党組織指導部第1副部長、金与正党宣伝扇動部第1副部長、李ジョンナム氏、劉進党軍需工業部副部長、朴ソン Chol 党組織指導部副部長、ホン・ヨンソン氏、玄松月党宣伝扇動部副部長、国務委員会の馬園春局長らが同行した。10月18日に報道された咸鏡北道鏡城郡の仲坪野菜温室農場や育苗場の建設場を現地で指導した際にも、同じメンバーが同行した。李ジョンナム氏とホン・ヨンソン氏は党中央委副部長クラスの人物とみられるが、所属や過去の経歴などは不明だ。

白馬に乗って白頭山へ登るということ自体が、金日成主席、金正日総書記、金党委員長と続く「白頭の血統」を北朝鮮人民に印象づける行為で、金党委員長の偶像化作業の一環

とみられる。同行者たちも白馬に乗っていたが、金党委員長と金与正党第1副委員長の白馬の額には星印の飾りが付けられており、「白頭の血統」を印象づけるものとみられた。

さらに党中央軍事委員会拡大会議（12月22日開催）を控えた12月4日、李雪主夫人とともに再び白馬で白頭山地区革命戦跡地を訪問した。これには崔龍海國務委員会第1副委員長や朴正天総参謀長、軍団長たち軍幹部、趙甬元党組織指導部第1副部長、玄松月党宣傳扇動部副部長らが同行した。

金正恩党委員長は「世界の政治構図と社会階級関係で新たな諸問題が提起されており、わが党の思想陣地、革命陣地、階級陣地を崩壊させようとする帝国主義者らと階級的な敵の策動が日増しに甚だしくなっているこのような時であればあるほど、われわれは常に白頭山の攻撃思想によって生きて闘争すべきだ」とし、「白頭山の革命伝統に貫かれている偉大な思想と精神によってしっかりと武装することは革命の代を継ぐ重要かつ死活的な問題だ」と述べた。

このように金正恩党委員長が12月の党中央委総会の開催を決めた党政治局常任委員会の発表が公表された12月4日に白頭山を夫人や軍幹部とともに訪れたことは、北朝鮮人民に金日成主席、金正日総書記という「白頭の血統」を想起させ、米国との対決を前に革命伝統教育をいっそう強化する社会的雰囲気盛り上げるためであった。

党中央軍事委拡大会議開催

北朝鮮は2019年12月22日、金正恩党委員長も参加して党中央軍事委員会第7期第3回拡大会議を開催した。同拡大会議では（1）国の全般的武装力に対する党の領導をさらに徹底的に実現して保証するための組織・機構的対策（2）国家防衛事業全般において決定的改善をもたらすための重要な問題（3）自衛的国防力を引き続き加速的に発展させるための核心的問題——が討議、決定された。拡大会議では、軍の各部門の事業内容を分析して欠陥などが指摘され、「党の軍事路線と方針を徹底的に貫徹して国の防衛力を画期的に強化するための部門別の課題が改めて強調され、新たに提示された」とした。軍機構の組織再編や軍部隊の配置変更などが決定されたとみられる。

北朝鮮は2019年、自衛的国防力の強化のために、固形燃料を使う北朝鮮版イスカデル、北朝鮮版 ATACMS、新型大口徑多連装ロケット砲、超大型多連装ロケット砲、SLBM（潜水艦発射弾道ミサイル）「北極星3」などの兵器開発を行った。こうした新型兵器の実戦配備、その所属部隊の配置などを討議、決定した可能性がある。

会議には約70人が参加したが、金党委員長が前の演壇の上に座り、会場の最前列の席には金秀吉軍総政治局長（党政治局員）、努光鉄人民武力相（党政治局員候補）、鄭京沢国家保衛相（党政治局員）、崔富一人民保安相（党政治局員）、朴正天軍総参謀長、徐洪燦第1人民武力次官、孫哲柱軍総政治局副局長、趙京哲軍保衛局長、李萬建党組織指導部長（党政治局員）らが着席していた。趙甬元党組織指導部第1副部長の姿もあった。李萬建、趙甬元両氏は軍服ではなく人民服だった。

拡大会議では一部委員の召喚（解任）と補選が行われたとしたが、具体的に誰が解任され、誰が補選されたかは明らかにならなかった。

韓国の統一部は2020年2月13日に北朝鮮の権力機構図を発表したが、ここでは党中央軍事委員会のメンバーは金正恩党委員長が党中央軍事委員長で、委員は金才龍首相、李萬

建党組織指導部長、金秀吉軍総政治局長、崔富一党軍事部長、鄭京沢国家保衛部長、金チョグク党第1副部長、李炳哲党軍需工業部長、徐洪燦人民武力省第1次官、金正官人民武力相、朴正天総参謀長、ウィ・ソンイル党中央委員、リム・グァンイル党中央委員一と推定している。しかし、統一部は、過去に党軍事委員会の委員を務めていた崔龍海、朴奉珠、李永吉、黄炳瑞各氏らが委員に就いているのか解任されているのかは確認が必要とした。

後に明らかになるが、人民保安相は崔富一氏から経歴も不明の金ジョンホ氏（それまでは人民保安省次官と推定）に交代したとみられる。党中央軍事委員も交代した可能性がある。

4 日間にわたり党中央総会開催

朝鮮労働党中央委政治局常務委員会は2019年12月3日「革命発展と変化した対内外的情勢の要求に即して重大な諸問題を討議、決定するため」に党中央委第7期第5回総会を12月下旬に招集するとの決定を発表した。

北朝鮮は2019年12月28日から31日まで、異例の4日間にわたる朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会を開催した。党中央委総会は通常は1日で終了することが多い。数日にわたり開催されるのは、1990年1月の党中央委第6期第17回総会が5日間にわたって行われて以来、29年ぶりであった。

この時の議題は、「人民経済の全部門、全単位において増産・節約運動を一層力強く展開することについて」であり、社会主義経済圏の崩壊を受けて経済的な困難が増す中での党中央委総会であった。今回も、国連の経済制裁を受け、経済に深刻な影響が及ぶ中での党中央委総会という類似点があった。

今回の総会では(1)醸成された対内外情勢の下でわれわれの当面の闘争方向について、(2)組織問題について、(3)党中央委員会のスローガン集を修正、補充することについて、(4)朝鮮労働党創立75周年を盛大に記念することについて一が議案となった。

金党委員長長の報告は3日間にわたって行われ、計7時間に及ぶ長大なものであった。金党委員長は、2016年5月6日から9日まで開催された第7回党大会で事業総括報告を行ったが、この報告も1日目と2日目の2日間にわたって行われ、計3時間2分に及んだ。

今回の計7時間という演説の長さは、金日成主席が1980年の第6回党大会で、休憩を2回はさんで5時間半にわたって行った演説を上回る、記録的な長さであった。

また、第7回党大会で選出された党中央委員は129人、党中央委員候補は106人で、通常の党中央委総会は200～300人規模で行われる。しかし、今回は公表された写真などから900～1000人規模で開かれたとみられた。

人事も、昨年4月の党中央委総会と最高人民会議で大規模に断行したばかりである。わずか8カ月で再び大規模な人事を行わざるを得ないということは、北朝鮮が直面している総体的難関の深刻さを反映したものと見える。

「公約に縛られる根拠喪失」

党中央委総会は金正恩党委員長が4月の最高人民会議の施政演説で米国に対して2019年末までに交渉姿勢を変えるよう期限を切って要求していたことから、対米路線が中心になるのではとみられていたが、実際には経済問題が大きな比重を占め、大幅な人事も断行さ

れることになった。

金党委員長は中央委総会の報告で、「わが方が朝米間の信頼構築のために核実験と大陸間弾道ミサイルの発射実験を中止し、核実験場を廃棄するという先制的な重大措置を講じたこの2年間だけでも、米国は相応の措置で応えるどころか、大統領が自ら中止を公約した大小の合同軍事演習を数十回も繰り広げ、先端戦争装備を南朝鮮に搬入してわが方を軍事的に脅かし、10回余りの単独制裁措置を講じたことにより、わが制度を圧殺しようとする野望には変わりがないことを改めて世界の前で証明した」と述べ、米国を非難した。この上で「このような条件の下、守る相手もない公約にわが方がこれ以上一方的に縛られている根拠が消失し、これは世界的な核軍縮と拡散防止のためのわが方の努力にも冷や水を浴びせている」とした。

金正恩党委員長は核実験やICBM発射実験中止の決定を明確に破棄するとまでは言っておらず、曖昧な表現に留まった。実際に核実験やICBM発射をするのかどうかは金党委員長に委ねた形だ。

「新たな戦略兵器」の登場を予告

しかし、金党委員長は、今回の報告で「戦略兵器の開発もより活気を帯びて推し進めるべきである」、「世界は遠からず、朝鮮民主主義人民共和国が保有することになる新しい戦略兵器を目撃することになるであろう」と、「新たな戦略兵器」の登場を予告した。これは「われわれはすでに、これ以上核兵器の製造、実験、使用、拡散などをしないということ内外に宣布し、さまざまな実践的措置を講じてきた」と述べた2019年の「新年の辞」を否定するものであり、2018年6月のシンガポールでの米朝共同声明にある「北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力する」との約束を反故にするものであった。

金党委員長は、「朝鮮半島の非核化は永遠にない」と述べた。ただ金党委員長のこの発言の前には、「米国が対朝鮮敵視政策を最後まで追求するなら」という言葉がある。読みようによっては「米国が敵視政策を止めれば朝鮮半島の非核化はできる」ともとれる曖昧さを含んだものであった。

報告は7時間に及んだが、その全文は公開されず、北朝鮮メディアの「朝鮮労働党中央委第7期第5回総会に関する報道」という要約された内容だけだった。

金党委員長は、「われわれの抑止力強化の幅と深度は米国の今後の朝鮮に対する立場によって調整される」と語り、米国との対話の余地があることにも言及した。

「正面突破」の主戦場は経済戦線

金正恩党委員長の報告では経済問題が大きな比重を占めた。最も注目されたのは「正面突破」という言葉で、22回登場した。また、「自力」も24回登場し、そのうち9回は「自力更生」という言葉だった。報告では「難関」を11回、「制裁」を11回、「難局」を4回、「困難」を7回使うなど、北朝鮮が経済制裁によって深刻な難関に直面していることを率直に認めた。

金正恩党委員長は「今日の正面突破戦での基本の戦線は経済部門だ」と言い切った。「すべての党組織と幹部は、時代が付与した重大な任務を喜んで受け持ち、自力更生の威力で敵の制裁・封鎖策動を総破綻させるための正面突破戦に邁進すべきである」とし、今年掲

げるスローガンは「われわれの前進を阻害するあらゆる難関を正面突破戦で突き破ろう」一であるとした。さらに「世紀をまたいだ朝米対決は今日に至り、自力更生と制裁の対決に圧縮され、明確な対決の構図を描いている」とした。

金党委員長は2019年の経済実績について報告した中で、「敵対勢力の執拗な制裁によって多くの制約を受け、不利な気象・気候が続いたという条件の下でも、今年の営農で最高収穫年度を突破する前例のない大豊作がもたらされた」とした。しかし、米国や韓国は昨年の農業生産は干ばつなどで減産とみており、疑問を抱かせる発言であった。

昨年の経済建設の実績として▽両江道三池淵市の山間文化都市整備第2段階工事、▽咸鏡北道鏡城郡の仲坪野菜温室農場および養苗場、▽平安南道の陽徳温泉文化休養地の建設、▽江原道の元山葛麻海岸観光地区建設、▽平安南道の順川リン酸肥料工場の建設、▽咸鏡北道の漁郎郡漁郎川発電所建設、▽咸鏡南道の端川発電所建設などを挙げた。金正恩党委員長が2019年に重点的に現地指導したのは陽徳温泉文化休養地や元山葛麻海岸観光地区、三池淵市の山間文化都市など観光、リゾート地の建設や整備であった。北朝鮮に課せられている国連制裁に観光事業は入っていないので、観光を通じた外貨獲得を考えているのではとの見方も出た。

「5カ年戦略」や「人民生活の向上」に言及なし

今回の金党委員長の「報告」には、北朝鮮が2016年の第7回党大会で打ち立てた「国家経済発展5カ年戦略」(2016～20年)に対する言及がなかった。2020年はこの「5カ年戦略」の最終年であり、次の経済計画を準備しなければならない年だ。しかし、報告に「5カ年戦略」への言及がなかったことは、経済制裁で「5カ年戦略」の実現が実質的に困難になったことを認めたと言える。そういう状況で「自力更生」だけで、次の経済戦略を打ち出すことができるのかどうか。金正恩党委員長は「国の経済を安定的に展望的に発展させるための10大展望目標の指標別計画を科学的に正確に打算して立て、それを遂行するための闘いを繰り広げて国の経済的土台を順序よく強固に打ち固めていかなければならない」とし、新たな「10大展望目標」を作成中であることを示唆した。

さらに金正恩政権が政権の発足以来、訴えてきた「人民生活の向上」への言及もなかった。今回の党中央委総会の決定は、経済制裁との戦いを「長期戦」と位置付け、人民に「自力更生」の持久戦を要求した。「人民生活の向上」は困難で、むしろ人民に苦難を甘受させ、自力更生による闘いを求めたといえる。

また、これまでの金正恩政権の経済政策は社会主義的な計画経済と市場経済を調整しながら進めるもので、市場経済的な要素を拡大してきた。しかし、今回の総会では「自力強化の立場から見ると、国家管理と経済活動をはじめとする自余の分野で正さなければならない問題が少なくない」とし「総会以後から経済活動に対する国家の統一的指導と管理を強化する上で早急に解決すべき重大な問題を解剖学的に分析した」とされ、国家の管理強化の方向性を示唆した。さらに「国家経済発展の動力が回復せず、国の状況が目に見えるほどには良くなっておらず、重要な経済課題を解決するための国家の執行力、統制力が微弱だということについて指摘した」としており、国家の統制力強化の方向性を示した。

金正恩政権が進めてきた「社会主義经济管理方法の改善」は企業や農業分野で権限を下部に委譲することでインセンティブを刺激して生産性を上げてきたが、国家の統制強化と

いう方向でこうした動きが制約を受けるのかどうか。こうした方向性が「自力更生」対「経済制裁」という非常事態における一時的な方向性なのか、北朝鮮の経済管理の長期的な方向転換を示すものなのか注視する必要があるようだ。

わずか8カ月で大幅な人事刷新

北朝鮮は2019年4月に大きな人事を行ったが、12月の党中央委総会でも党中央委員会の部長15人のうち10人を入れ替えるなど大幅な人事を行った。わずか8カ月でこれほど大きな人事を行うということ自体が、経済制裁や対米交渉の停滞という厳しい状況下での対応の苦慮を反映したものとみられる。

一方、2回の大規模人事により、世代交代が大きく進み、金正日総書記時代の幹部はほぼ権力の一線から姿を消し、金正恩時代になって頭角を現した人物たちが政権の中枢に位置するようになった。その中で、金正恩党委員長の妹である金与正党第1副部長の政権内の比重が次第に大きくなり、李雪主夫人の活動も活発だった。崔善姫第1外務次官や玄松月党宣伝扇動部副部長など女性陣の政権内での地位も向上し、注目された。

以下は党中央委員会第7期第5回総会で決定された人事の内容である。

政治局員（3人）	李日煥 李炳哲 金徳訓
政治局員候補（6人）	金正官 朴正天 金衡俊 許 Cholマン 李ホリム 金イル Chol
党副委員長（4人）	李日煥 金衡俊 李炳哲 金徳訓
党部長（10人）	李日煥 金衡俊 崔輝 李炳哲 金徳訓 崔富一 許 Cholマン 李ホリム 韓光相 呉日晶
党第1副部長（4人）	金銅日 李永吉 金与正 李英植
党検閲委委員長（1人）	李象元
党中央委員（20人）	金衡俊 韓光相 姜宗官 金光哲 金京準 楊勝虎 郭チャンシク 朴クァンジン 朴ミヨンス 李逢春 松碩元（以上11人は党中央委員候補から党中央委員に） 許 Cholマン 李ホリム 呉日晶 金英歡 金イル Chol 金ジョンホ ソン・ヨンフン リム・グァンイル 崔相建（以上9人は党中央委員候補経ずに委員に）
党中央委員候補（24人）	チャン・グァンミョン、チョン・ヒョン Chol、シム・ホンビン、リ・テイル、チェ・グァンイル、リ・ワンシク、リ・ヨン Chol、チェ・チュンギル、キム・ハク Chol、キム・ Chol、パク・ジョンゲン、チョン・ハク Chol、チョ・ヨンドク、シン・ヨン Chol、キム・スンジン、ムン・ジョンウン、リ・ジョンギル、チェ・ソンナム、チョン・ヒョンギル、カン・ソン、キム・ヨンベ、キム・ギリョン、シン・ホン Chol、キム・ヨンナム
道党委員長（1人）	金ヨンファン

※内閣

▽副首相兼国家計画委員長に金イル Chol

▽石炭工業相にチョン・ハクチョル

▽文化相にチョン・ミョンシク

▽国家科学院長に金スンジン

4日間にわたる党中央委総会終了後の記念写真が1月1日付の『労働新聞』に掲載された。椅子に座っている人物は党政治局員のメンバーとみられた。この写真を見ると朴光浩党宣伝扇動部長、金平海党幹部部長、李洙墉党国際部長、太宗秀党軍需工業部長、金正洙党軽工業部長、李容浩党政治局員（外相）などの姿がなく党政治局から解任されたとみられた。

党政治局員に李日煥 李炳哲 金徳訓の3氏が起用された。李日煥氏はその後の北朝鮮メディアの報道では李萬建党組織指導部長の次の序列で発表されており、これまでの党勤労団体部長から党宣伝扇動部長に異動したとみられる。李炳哲党軍需工業部第1副部長は太宗秀党軍需工業部長の解任に伴い、第1副部長から部長に昇格したとみられる。金徳訓副首相は盧斗哲副首相兼国家計画委員長（党政治局員）の解任により党政治局員に昇格し、国家計画委員長は金イル Chol 副首相兼国家計画委員長（党政治局員候補）に交代した。北朝鮮の経済チームは朴奉珠党政治局常務委員（党副委員長）、金徳訓、金イル Chol 両副首相を軸に運営されるとみられる。

党政治局員候補には金正官 朴正天 金衡俊 許チョルマン 李ホリム 金イル Chol の6氏が起用された。金正官氏は努光鉄人民武力相の解任にともない後任となった。朴正天軍副総参謀長は軍総参謀長就任に伴う昇格、金衡俊駐ロシア大使は、李洙墉党国際部長の解任にともなう後任で、許チョルマン、李ホリム両氏は党部長就任にともなう起用、金イル Chol 氏は先述のように国家計画委員長就任による起用であろう。

韓国の統一部によると、朝鮮労働党中央委員会には15の専門部があるとみられている。今回の党中央委総会ではその3分の2に当たる10人の部長が交代した。

党部長には李日煥 金衡俊 崔輝 李炳哲 金徳訓 崔富一 許チョルマン 李ホリム 韓光相 呉日晶の10氏が起用された。韓国の統一部は2020年2月13日発表の北朝鮮権力構造図で、李日煥氏は党宣伝扇動部長、金衡俊氏は党国際部長、崔輝氏は勤労団体部長、李炳哲氏は党軍需工業部長、許チョルマン氏は党幹部部長、韓光相氏は党財政経理部長に就いたのではと推定した。金徳訓、崔富一、李ホリム、呉日晶の4氏の担当部はまだ追跡が必要とした。崔富一氏は党軍事部長就任の見方もあるが、党軍事部の名称変更を含めなお検証が必要だ。また、李ホリム党部長（党政治局員候補）と同姓同名の人物として朝鮮赤十字会の李虎林書記長がいるが公表された写真からは別人物とみられた。

党第1副部長として金銅日 李永吉 金与正 李英植の4氏が任命された。特に注目されたのは金与正氏である。

金与正氏は2017年10月の党中央委第7期第2回総会で党政治局員候補になり、『朝鮮中央放送』は2018年2月9日、北朝鮮の高位級代表団が平昌冬季五輪開幕式に出席するため平壤を出発したと報じる中で、金与正氏を党第1副部長の肩書きで報じた。

既に党第1副部長に就任している金与正氏を再び党第1副部長に任命したと発表したのは、金与正氏の所属が変わったためとみられ、党宣伝扇動部から党組織指導部へ異動したという見方が有力だ。党組織指導部は北朝鮮の権力の中核であり、党であろうと軍であろうと査問を掛ける権限を有する重要部署であり、人事権も握っている。この時点で、党組

組織指導部長は李萬建氏だが、金与正氏が第1副部長に就任することで金正恩党委員長の直轄的な部署にする意図があるのではとみられる（北朝鮮は2020年2月29日に党政治局拡大会議を開き、党内での「重大な不正・腐敗」を理由に李萬建党組織指導部長、朴太徳党副委員長を解任した）。ただし、北朝鮮は金与正党第1副部長の所属を明らかにしておらず、金正恩党委員長の執務を補助する新たな部署を設けてそこの第1副部長になったことを含めて、組織指導部以外に所属している可能性も排除できない。

また、李永吉氏の党第1副部長起用も意外な人事であった。李永吉氏は総参謀長を2度も務めた軍の要人だ。それを党の第1副部長として起用するのは異例であった。これは12月の党中央軍事委員会で組織改編が行われたこととも関連するとみられる。党の側でも軍関連の部署の名称や組織変更があった可能性があり、今後チェックが必要だ。

また、韓国の統一部は先述の権力構造図で党部長に転出した崔富一氏の後任として金ジョンホ人民保安省次官が人民保安相に就任したとした。金ジョンホ氏に関しては次官から昇格したというだけで、経歴などは分かっていない。統一部はこの際に、北朝鮮が開城市を開城特別市に格上げしたことも確認した。

世代交代進む党指導部

2019年には同年4月と12月に大きな人事が行われた。この1年の党内序列の変化を党中央委第7期第4回総会と最高人民会議後の同年4月、憲法改正のあった同8月、党中央委第7期第5回総会後の2020年1月の黄順姫氏の国葬委員会の序列で比較してみた。

	2019年4月14日金日成主席誕生107周年慶祝中央報告大会での出席者序列	同8月29日最高人民会議第14期第2回会議	2020年1月18日黄順姫氏国葬委員会
1	(金正恩党委員長)	(金正恩党委員長)	金正恩党委員長(国葬委名簿には名前なし)
2	崔龍海党政治局常務委員	崔龍海党政治局常務委員	崔龍海党政治局常務委員
3	朴奉珠党政治局常務委員	朴奉珠党政治局常務委員	朴奉珠党政治局常務委員
4	金才龍首相	金才龍首相	金才龍首相
5	李萬建党組織指導部長	李萬建党組織指導部長	李萬建党組織指導部長
6	(朴光浩党宣伝扇動部長)	朴光浩党宣伝扇動部長	李日煥党宣伝扇動部長
7	李洙墉党国際部長	李洙墉党国際部長	崔輝党副委員長
8	金平海党幹部部長	金平海党幹部部長	李炳哲党軍需工業部第1副部長
9	太宗秀党軍需工業部長	崔輝党副委員長	金徳訓副首相
10	呉秀容党経済部長	太宗秀党軍需工業部長	朴太徳党副委員長
11	金正洙党軽工業部長	呉秀容党経済部長	朴泰成党副委員長
12	朴泰成党副委員長	金正洙党軽工業部長	金英哲党副委員長
13	崔輝党副委員長	朴太徳党副委員長	崔富一党部長
14	朴太徳党副委員長	朴泰成党副委員長	金秀吉軍総政治局長

15	(金英哲党副委員長)	金英哲党副委員長	太亨徹最高人民会議常任委副委員長
16	李容浩外相	金秀吉軍総政治局長	呉秀容党部長
17	太亨徹最高人民会議常任委副委員長	太亨徹最高人民会議常任委副委員長	鄭京沢国家保衛相
18	(金秀吉軍総政治局長)	盧斗哲国家計画委員長	金衡俊党国際部長
19	崔富一人民保安相	李容浩外相	許チョルマン党部長
20	鄭京沢国家保衛相	崔富一人民保安相	李ホリム党部長
21	盧斗哲国家計画委員長	鄭京沢国家保衛相	趙甬元党組織指導部第1副部長
22	(李永吉総参謀長)	趙然俊検閲委員長	朴正天軍総参謀長
23	(努光鉄人民武力相)	李炳哲党軍需工業部第1副部長	金正官人民武力相
24	任哲雄副首相	努光鉄人民武力相	任哲雄副首相
25	趙甬元党組織指導部第1副部長	任哲雄副首相	李龍男副首相
26	金徳訓副首相	金徳訓副首相	金イルチョル国家計画委員長
27	李龍男副首相	李龍男副首相	金能五党平壤市委員長
28	趙然俊検閲委員長	金能五党平壤市委員長	朴正男党江原道委員長
29	李炳哲党軍需工業部第1副部長	朴正男党江原道委員長	李熙用咸鏡北道党委員長
30	金能五党平壤市委員長	李熙用咸鏡北道党委員長	
31	朴正男党江原道委員長	趙春龍元国防委員会委員	
32	李熙用咸鏡北道党委員長		
33	趙春龍元国防委員会委員		
	備考▽金正恩氏は出席せず。▽金英哲党副委員長が出席しなかったが、その後の動静から健在を確認。▽軍3幹部は別途に出席が言及されたため、推定序列。	備考▽金正恩氏は出席せず。▽軍総参謀長の名前がなかったが、李永吉総参謀長から朴正天総参謀長の交代期とみられる。▽趙甬元党組織指導部第1副部長の名前がなかった。	備考▽金正恩氏は葬儀委のメンバーには含まれず。▽金能五党平壤市委員長、朴正男党江原道委員長、李熙用咸鏡北道党委員長の3氏の葬儀委での序列は43位、44位、45位だが、党政治局員候補であり実際の政治序列はこの順位と推定。

※網掛け部分は軍人または軍出身者

北朝鮮は2019年4月の党中央委総会と最高人民会議で大きな人事異動を行ったが、8カ月もしないうちに同年12月に再び大規模な人事異動を行った。

2019年の人事を通じて金正日時代の幹部の大半は姿を消し、金正恩時代になって登用された人物が権力中枢を固める形が一層顕著になった。その中で軍部は一定程度の役割を果たしているが、党政治局でもそれほど比重は大きくない。

金正恩党委員長長の妹の金与正党第1副部長の役割が次第に大きくなっているが、北朝鮮が発表した序列では意図的に金与正氏の名前は外されている。

金正恩党委員長長の側近を推測する一つのデータとして金正恩党委員長長の動静に同行する幹部の分析があるが、ここでもいろいろな変化が生まれた。かつて崔龍海氏と「ナンバー2」を競った黄炳瑞氏は2018年途中から姿を消し、趙甬元党組織指導部第1副部長の随行の多さが際立っている。

◎金正恩党委員長長の動静の同行者（ラヂオプレス集計）

2017年		2018年		2019年	
1	黄炳瑞 (39)	1	趙甬元 (52)	1	趙甬元 (34)
2	趙甬元 (35)	2	李雪主 (45)	2	崔龍海 (30)
3	崔龍海 (26)	3	崔龍海 (37)	3	朴奉珠 (21)
4	李炳哲 (19)	4	金英哲 (33)	4	金与正 (20)
5	金正植 (16)	4	李洙墉 (33)	5	金英哲 (19)
6	朴奉珠 (15)	6	黄炳瑞 (29)	5	李容浩 (19)
7	呉秀容 (14)	7	金勇帥 (28)	5	金平海 (19)
7	張昌河 (14)	8	金与正 (23)	8	李洙墉 (18)
9	李明秀 (13)	9	努光鉄 (22)	8	努光鉄 (18)
9	李永吉 (13)	10	呉日晶 (21)	8	呉秀容 (18)
11	朴永植 (12)	11	朴奉珠 (20)	11	玄松月 (17)
11	李洙墉 (12)	11	李容浩 (20)	12	ユ・ジン (15)
13	馬園春 (11)	13	朴奉珠 (19)	13	李雪主 (14)
13	全イルホ (11)			13	朴正天 (14)
13	金ナクキョム (11)				

() 内は同行回数

終わりに

金正恩党委員長は2016年の第7回党大会で党体制を整備し、2016～17年に核ミサイル開発を続け米国に到達するICBMをほぼ完成させ、2018年からは対話姿勢に転じ、米国、韓国、中国、ロシアとの積極的な首脳外交を展開した。しかし、2019年2月のハノイ会談の決裂は北朝鮮に大きな打撃を与えた。

北朝鮮はおそらくは、2月のハノイ会談で経済制裁の一部もしくは大幅解除を勝ち取り、その成果を持って帰国し、新たな最高人民会議で憲法を改正し、金正恩党委員長は北朝鮮という国家を代表する新たな職責に就任する計画ではなかったかと考える。

しかし、ハノイ会談の失敗で、その計画は挫折した。付け焼き刃の憲法改正で矛盾が生じ、

その矛盾を後づけするために8月に再び憲法を改正せざるを得なくなった。国務委員長の権限が大きくなったが、まだ元首の儀典的な役割の一部を最高人民会議常任委員長と分担する2元構造は完全に清算されてはいない。

外交では党統一戦線部主導の陣容が外務省主導に改編された。しかし、去年の人事を通じて李容浩外相や韓成烈元外務次官など、米国など外部社会と妥協を通じた一致点を模索するような経験豊富な外交官が外交の一線から姿を消し、原則論者の崔善姫第1外務次官が外交の中心になっていった。果たして、その外交スタイルで成果を得ることができるのか。昨年10月のストックホルムの実務協議決裂や、ビーガン北朝鮮担当特別代表が昨年12月に日中韓3国を歴訪しながら呼び掛けた対話を蹴った選択が正しかったのかどうか問われる事態が来るかもしれない。

経済でもまだ国内経済はそれほど深刻な状況ではないが、外貨保有が底を突けば深刻な状況に直面する。貿易の90%以上を占める中朝貿易は2018年に底を打った可能性があるが、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大で中国、ロシアとの国境を完全に遮断した鎖国政策で、物資不足などが進む可能性がある。昨年末の党中央委員会総会で決めた自力更生路線は、北朝鮮が建国以来取ってきた路線だ。新たな資本や技術もなく精神的な自力更生路線には限界があり、人民は「生活の向上」を断念し、再び「苦難の行軍」を強いられるであろう。

金正恩党委員長の指導体制は第7回党大会で体制整備をしたが、ハノイ会談の決裂で再整備を迫られた。ただ、父、金正日総書記時代の幹部たちを権力の中核からほぼ完全に一掃し、金正恩時代になって台頭した幹部たちに入れ替えることに成功した。

ただし、2019年に4月と12月に2度に及ぶ大規模な人事再編を実施せざるを得ない状況は決して安定した状況とは言えない。短期間に成果を求める人事方式は人的な資源の浪費、枯渇を招きかねない。

北朝鮮は2020年に突入するやいなや新型コロナウイルスという障害に直面しているが、米国との対決戦の長期化を中国、ロシアの支援でかわそうという路線にも支障が生じるだろう。米朝対決、経済制裁に加えての新型コロナウイルスという状況をどう打開するか不安定な状況だ。北朝鮮という国家の持久力が、この長期戦にどう持ちこたえられるかが試されている。